

日東電工グループ CSR & アニュアルレポート 2012

NITTO DENKO GROUP CSR & Annual Report 2012



2011年度の実績および企業力を示す財務情報に、社会的な存在意義や社会貢献などの情報を加えた、「CSR&アニュアルレポート」をお届けいたします。日東電工グループの1年間の活動についてご理解いただけたら幸いです。

詳細をお知りになりたい方は、お手数ですが、当社のホームページにアクセスいただきますようお願いいたします。

今後とも、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

本報告書は、連結子会社97社、持分法適用非連結子会社および関連会社9社をあわせた日東電工グループ107社(2012年3月31日時点)を対象としています。非財務情報の開示については、グローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」を参考にしています。

■私たちが取り巻くステークホルダー



経営理念

新しい価値の創造

日東電工グループはオープン・フェア・ベストを行動の原点として、新しい発想で人々の暮らしと産業の未来に貢献します。

- お客様に満足される新しい機能を持った製品やサービスをスピーディーに創造します
- 社員の自主性と独創性を尊重し、自由闊達にチャレンジできる職場環境を実現します
- 健全な事業活動を展開し、適切な情報開示とコミュニケーションにより株主の信頼に応えます
- 企業の社会的責任を常に念頭に置き、地球環境の向上と地域社会の発展に貢献します

行動基準

私たちは、オープン・フェア・ベストの精神に則り、日東電工グループの社員としての誇りと気概を持って誠実に行動します。

1. 最高の品質とサービスをお客様に提供します
2. 安全を全てに優先します
3. 常にチャレンジ精神を持って行動します
4. 法と倫理に基づき良識に従って行動します
5. 地球環境の保護と省資源に貢献します

免責事項 本レポートには、日東電工株式会社(単体)および日東電工グループ(連結)の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、作成時点の情報に基づくものであり、不確実性が含まれていますので、実際の事業活動の内容や結果はこれらと異なる可能性があることをご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

商標について 本報告書上で使用されるロゴ、製品名などは、当社または第三者が日本及び、もしくはその他の国々で出願している商標または登録商標です。

環境関連のデータについて 過去の数値が一部変更されていますが、対象となるグループ会社が増えたためです。

はじめに 2
 会社概要 4
 ハイライト 6
 トップメッセージ 8

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス 10
 QES監査 14
 製品リスク管理 14
 品質と化学物質管理 15
 調達 16
 従業員の安全対策 16
 人事関連 17
 人財育成 18

事業活動

液晶表示関連事業 19
 エレクトロニクス関連事業 20
 テープ関連事業 20
 メディカル事業 21
 メンブレン事業 22

研究開発

大阪大学に協働研究所を設置 23
 知的財産戦略で、世界のトップ100社に選出される 23
 国の研究開発プロジェクト(NEDO)へ新たに参画 24
 光導波路技術を用いた、新規光学式タッチセンサーの文具を開発 24
 省エネに貢献する窓用透明遮熱・断熱フィルムを開発 25

環境保全活動

環境経営のコンセプト 26
 環境経営指標の推移 26
 事業活動におけるマテリアルフロー(単体) 27
 環境パフォーマンスデータ推移 ~地球温暖化防止に向けて~ 28
 環境パフォーマンスデータ推移 ~資源の有効利用~ 29
 環境パフォーマンスデータ推移 ~有機溶剤の削減~ 30
 取り組み事例 31

社会貢献活動

教育振興・国際交流 32
 スポーツ支援活動 32
 地域貢献活動 34

財務情報

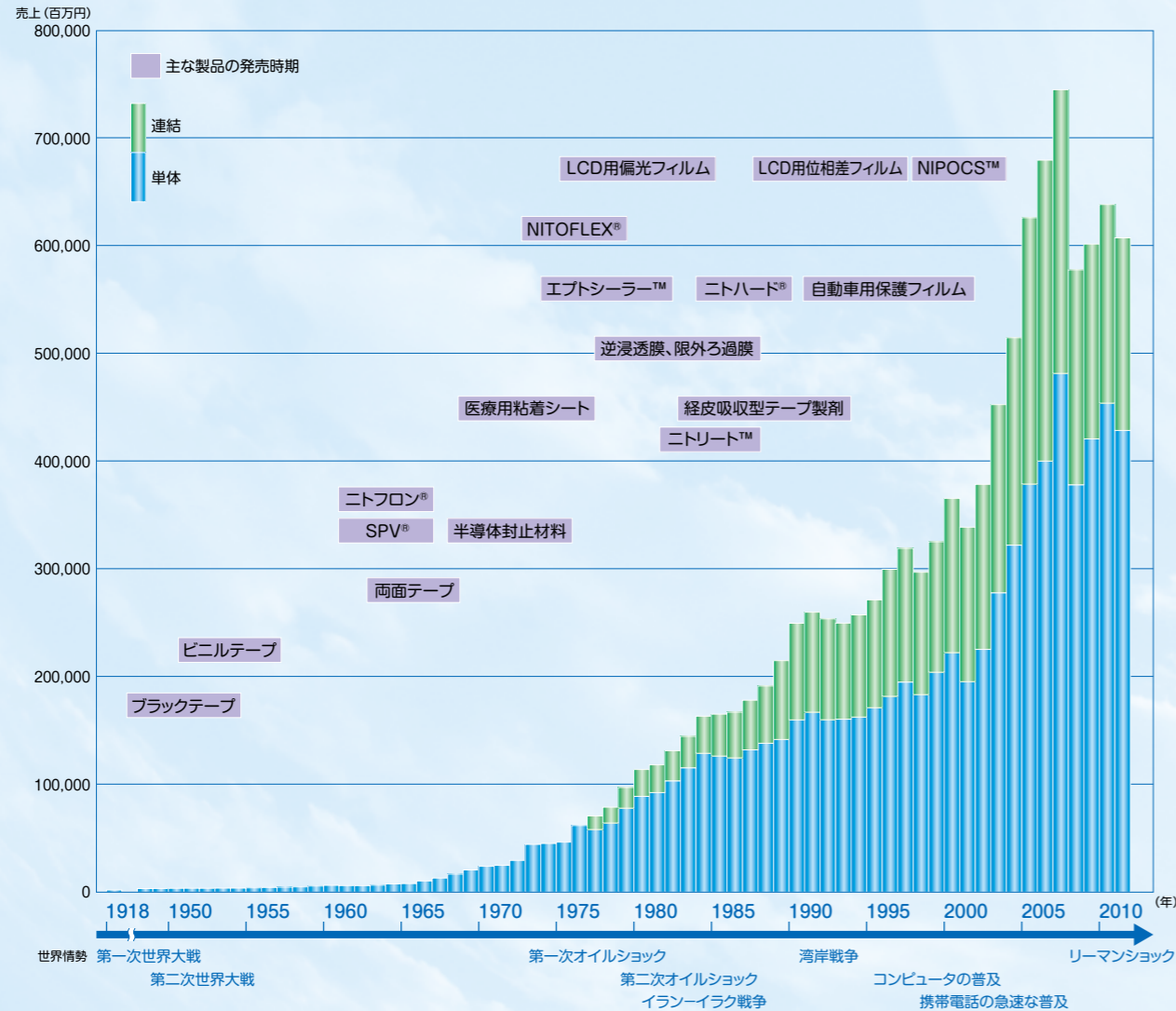
連結貸借対照表 35
 連結損益計算書 36
 連結キャッシュ・フロー計算書 36
 連結株主資本等変動計算書 37
 10年間の業績概要(連結) 38

当報告書に掲載されている事項のうち、一部の内容について詳細もしくは関連情報を日東電工のウェブサイト(<http://www.nitto.co.jp/>)からご参照いただけます。

当報告書の掲載ページ	内容	日東電工ウェブサイトのURL
P10	「ビジネス行動ガイドライン」	http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_04.html
P10	「人権基本方針」	http://www.nitto.co.jp/company/environment/humanrights_policy.html
P14-P15	品質規格認証取得状況	http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_0202.html
P16	調達に関する情報(方針など)	http://www.nitto.co.jp/company/materials/index.html
P16-P17	労働安全衛生に関する認証取得状況	http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_0203.html
P17-P18	人事関連・人財育成	http://www.nitto.co.jp/recruit/index.html
P26	環境自主行動計画	http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_01.html
P26-P31	ISO14001取得状況	http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_02.html
P26-P30	環境データ	http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_06-4.html
P31	環境保全活動の取り組み事例	http://www.nitto.co.jp/company/contribute/contribute1.html
P32-P34	社会貢献活動	http://www.nitto.co.jp/company/contribute/index.html
P12-P13, P35-P39	有価証券報告書	http://www.nitto.co.jp/ir/financial/index.html
—	GRIガイドライン対照表	http://www.nitto.co.jp/company/environment/2012/gri.html

日東電工グループの歴史

- | | |
|--|---|
| <p>1918年 電気絶縁材料の国産化を目的として日東電気工業株式会社を創業（東京・大崎）</p> <p>1924年 電気絶縁用ワニスの販売開始</p> <p>1946年 本社を大阪府茨木市に移転
ブラックテープの量産開始</p> <p>1951年 ビニルテープ、初の国産化</p> <p>1961年 海外進出、ニューヨーク駐在所開設</p> <p>1962年 株式を東証、大証二部に上場</p> <p>1967年 株式を東証、大証一部に指定替え上場</p> <p>1969年 台湾日東電工設立、初の海外生産</p> | <p>1988年 創立70周年、社名を日東電工株式会社に変更</p> <p>2004年 新ブランドマーク制定</p> <p>2005年 LCD用広視野角複屈折フィルムの発明が「内閣総理大臣発明賞」受賞</p> <p>2006年 本社を大阪市に移転</p> <p>2007年 共信、日東電工マテックスを日東電工に統合</p> <p>2008年 海水淡水化用逆浸透膜「SWC5」が2007年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 受賞</p> |
|--|---|



事業内容と主な製品

エレクトロニクス分野

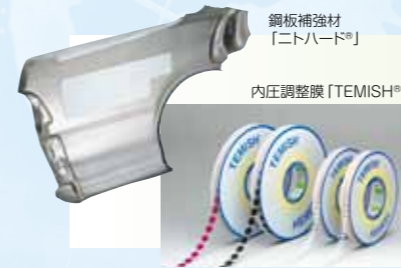
エレクトロニクス産業の発展を陰から支える新素材

液晶テレビをはじめ、パソコン、スマートフォン、ポータブルゲーム機などの液晶ディスプレイやタッチパネル、HDD（ハードディスクドライブ）には光学フィルム、フレキシブルプリント回路や薄膜金属回路基板、各種粘着テープなどが使われています。



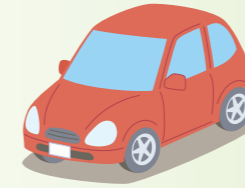
精密回路付き
薄膜金属基板
「CISFLEX®」

透明導電性フィルム
「エレクトスタ™」



鋼板補強材
「ニトハード®」

内圧調整膜「TEMISH®」



自動車関連分野

環境、安全、快適。より高度な車社会を目指して
補強材、制振材、絶縁材、シール材や各種粘着テープなど、あらゆるところに私たちの技術や製品が使われています。

住宅建材分野

一般住宅から高層ビルまで、建築の明日を支える
「気密」「防水」「防音」「断熱」「マスキング」「保護」などをキーワードに、住宅のさまざまな用途で粘着テープが使われています。



防水気密テープ
「ハイパーフラッシュ™」

養生テープ

一般工業関連

無限のフィールドで進化し続けるテープたち

オフィスやビル、精密機器、各種機械やその製造工程、作業現場において使用される両面接着テープ、シーリング材料、マスキングテープ、表面保護材料などを提供しています。



表面保護材「E-MASK®」

マスキングテープ



環境関連

地球の水不足解消に貢献

海水淡水化や排水の再処理など、逆浸透膜（RO膜）を中心に、用途に応じた多様な分離膜を揃えています。



海水淡水化
スパイラル型RO膜

経皮吸収型
テープ製剤



優肌絆™

ヘルスケア関連

世界中の人々の「快適・健康」の願いをカタチに

医療用からスポーツ用の粘着テープまで、幅広く製品を提供しています。また、皮膚を通して薬を体内に取り入れる「経皮吸収型テープ製剤」には、喘息治療薬や狭心症治療薬、局所麻酔薬などがあります。



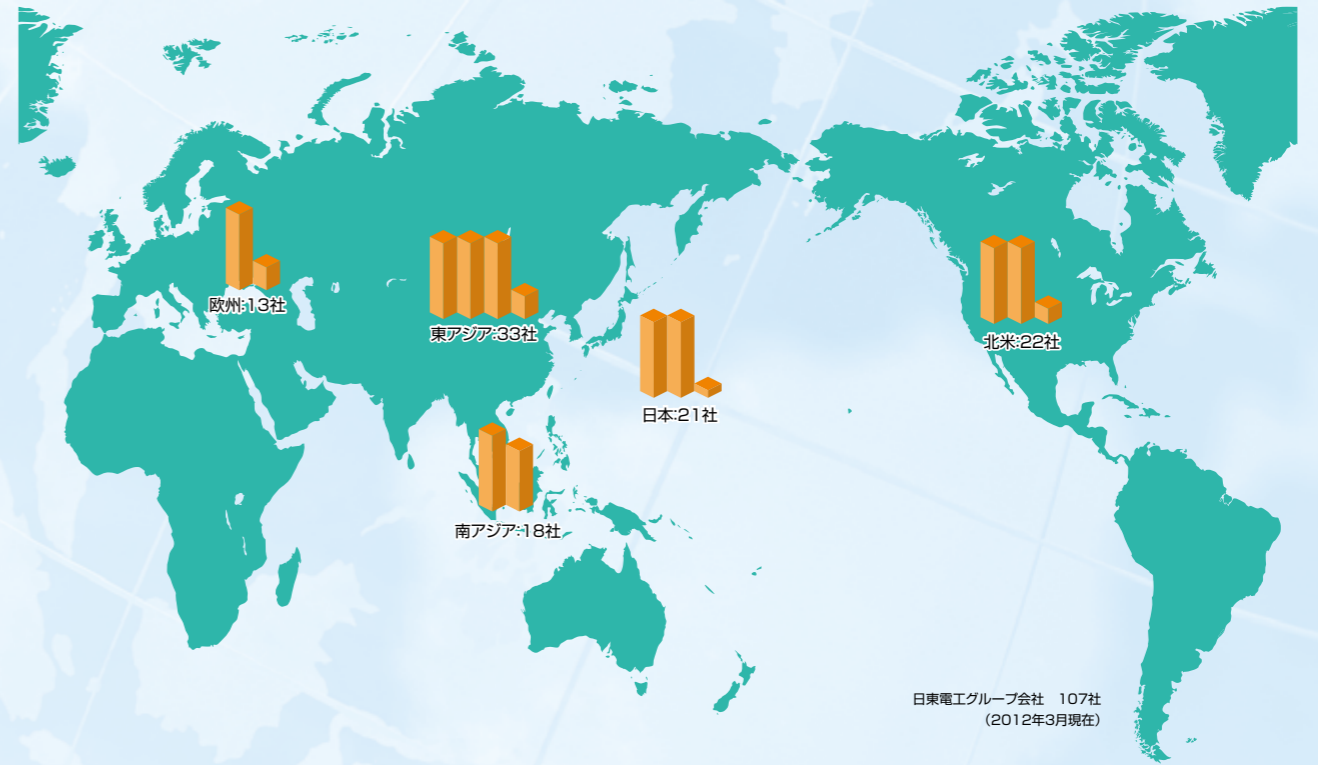


ハイライト

売上高	607,639 百万円
営業利益	56,491 百万円
税金等調整前当期純利益	49,848 百万円
当期純利益	31,066 百万円
研究開発費	25,003 百万円
設備投資額	33,758 百万円
減価償却費	36,806 百万円

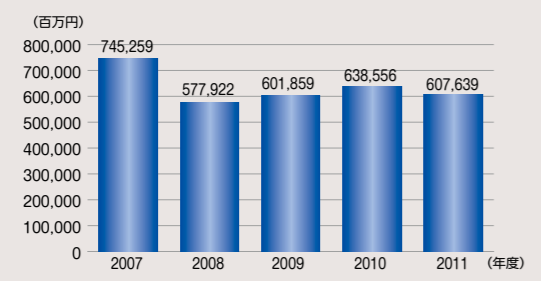
一株当たり金額	
一株当たり当期純利益	188.90 円
一株当たり配当金	100 円

売上高の地域別内訳	
日本	194,636 百万円
北米	35,739 百万円
欧州	21,189 百万円
アジア・オセアニア	356,074 百万円

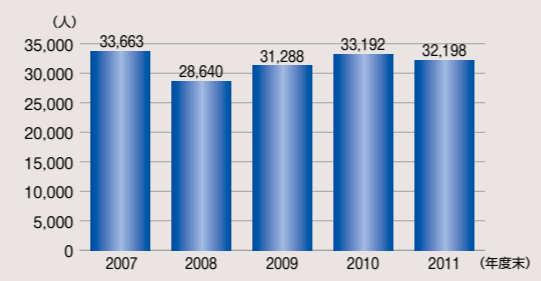


総資産	651,908 百万円
自己資本	433,541 百万円
自己資本当期純利益率(ROE)	7.3%

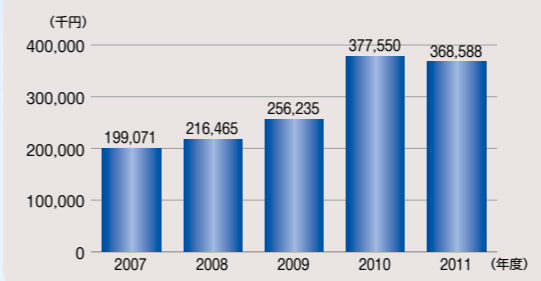
●売上高



●従業員数

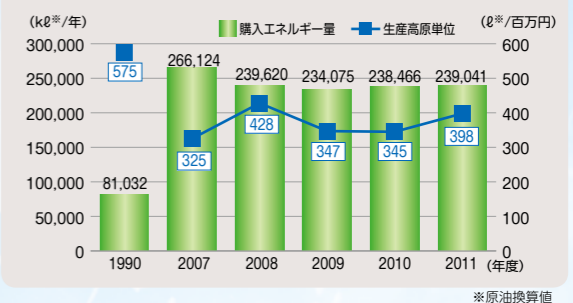


●寄付総額 (単体)

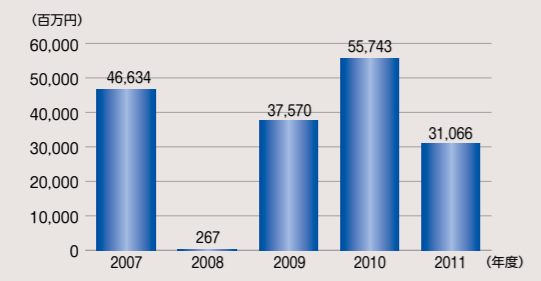


ご参考

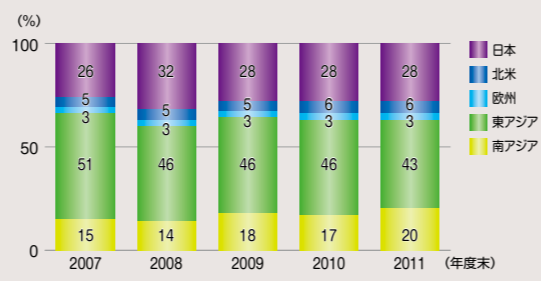
●購入エネルギー量・生産高原単位推移



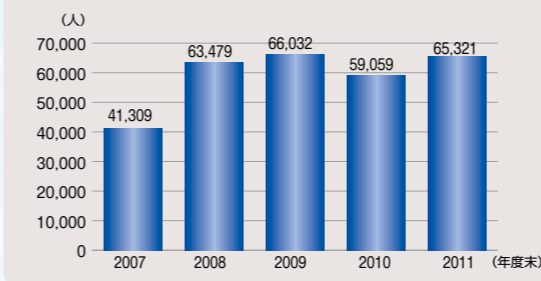
●当期純利益



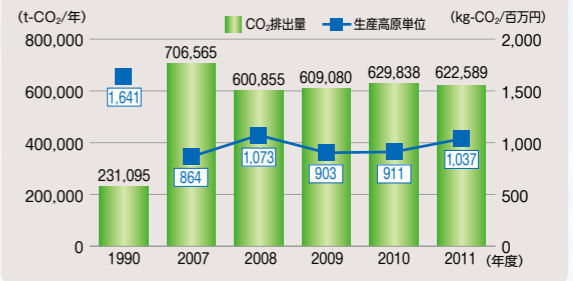
●エリア別従業員比率



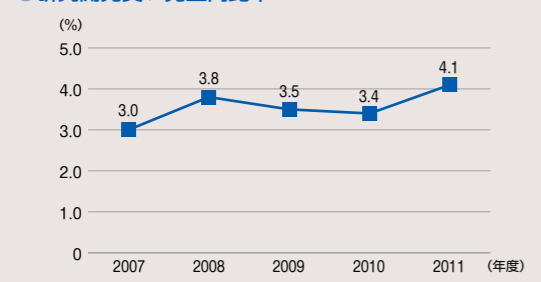
●株主の状況 (単体)



●CO₂排出量・生産高原単位推移



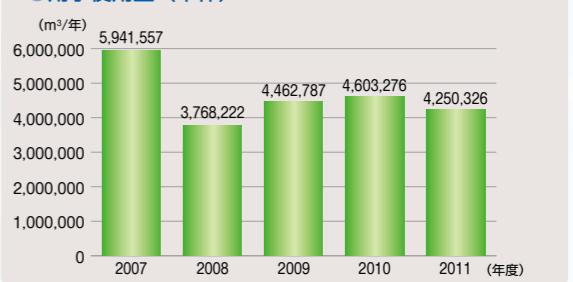
●研究開発費 / 売上高比率

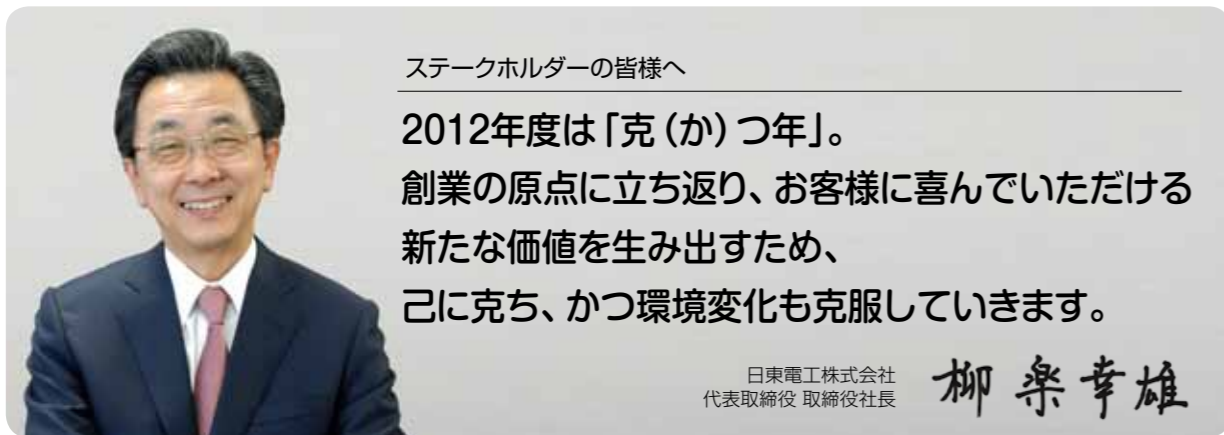


●環境関連投資 / 全設備投資比率 (単体)



●用水量 (単体)





株主・投資家様、お客様、お取引先様、地域社会の皆様には、日頃からのご理解とご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。日東電工グループを代表して、2011年度の報告と、2012年度の方針をお伝えいたします。

2011年度業績について

2011年度の経済環境は、東日本大震災の影響による悪化から回復の傾向が見られましたが、欧州財政危機の深刻化や急激な円高に加え、タイ国洪水の影響などにより不安定な状況で推移しました。

日東電工グループは、2011年度を新たな成長に向けて「挑む年」として新製品や新ビジネスモデルの創出など新しい価値の創造を目指して対応しました。

液晶表示用材料は、市場成長の著しいスマートフォン（多機能携帯電話）やタブレットPC向けに差別化ができており、優位性のある製品を拡販しました。

インダストリアルテープは、グローバル展開を強化して中国、インドなどの新興国において「エリアニッチトップ戦略」を推進しました。

しかし、年度前半の自動車生産台数の減少やエレクトロニクス業界向け製品の需要減速と価格低下、および円高の影響を受け、厳しい業績となりました。結果、2011年度業績は、売上高6,076億円（2010年同期比4.8%減）、営業利益564億円（2010年同期比33.7%減）となりました。

2012年度業績について

2012年度の経済環境は、欧州債務問題の長期化、先進国における財政問題の深刻化、原油価格の高騰等の景気下押しリスクがある一方で、新興国の経済は成長することが期待されます。

このような状況下、インダストリアルテープにおいては、自動車業界向け製品が、東日本大震災やタイ国洪水の影響からの回復により、順調に推移する見込みです。

オプトロニクスにおいては、液晶表示用材料と、液晶パネルおよびタッチパネル向けテープ製品を中心に、スマートフォンやタブレットPCでの需要増加が引き続き見込まれることから、堅調に推移する見通しです。

メディカル&メンブレンにおいては、強みを活かせる分野への絞り込みを行うことなどにより、収益力を改善します。

2012年度業績は、売上高6,600億円（2011年同期比8.6%増）、営業利益710億円（2011年同期比25.7%増）を見込んでいます。

2012年度の取り組み

日東電工グループは、2012年度を「克つ年」と位置付け、3つの課題に取り組みます。

1つ目は、「多軸の創出」です。お客様に喜んでいただける価値を創造するためのテーマを数多く作りだし、事業化を進めます。国やエリア、あるいは社内の固有

技術や資源に縛られることなく、必要に応じてM&Aや業務提携も活用していきます。特に、将来の核となる事業領域として期待する「グリーン（環境関連）、クリーン（エネルギー関連）、ファイン（ライフサイエンス）」に関連したテーマ創出の動きを積極化しており、2012年度も強化する予定です。

●多軸の創出例

メディカル 2011年2月	米国核酸医薬の製造受託分野におけるトップ企業であるアビシアバイオテクノロジー社を買収
メンブレン 2011年6月	ノルウェーのスタットクラフト社と浸透膜発電の共同技術開発契約を締結
メンブレン 2011年10月	シンガポールの中空糸膜製造販売会社メムスター社と業務提携

2つ目は、「グローバル化のセカンドステージ」の推進です。日東電工グループは、グローバルニッチトップ戦略を展開してきました。しかし、経営環境が激しく変化する状況下、この戦略に加え、世界の各エリアに根付いた製品を作り、シェアを拡大するエリアニッチトップ戦略も展開しています。2012年度にはトルコNo.1のテープメーカー、ベント・バンチェリック社とベント・パザラマ社の買収により、欧州および中近東や北アフリカなど、新興国市場でのテープ事業拡大に弾みをつけます。

3つ目は、「生産性の改革」です。時間やコストの削減、アウトプットの増加に加え、新たな考え方として、お客様からいただく様々な課題に対し、日東電工グループ内のあらゆるリソースを柔軟かつ有効に使い、より短時間で優れたソリューションを提供することを目指します。そのために、市場や業界を志向したオール日東電工と言える組織への再編を行います。

利益配分方針

日東電工は、株主の皆様への利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けています。

配当金につきましては、「ものづくり」をするメーカーとして、急速な技術革新への対応と顧客ニーズにタイムリーに応えるための研究・開発、生産に関わる積極的な先行投資などの必要性、そして財務状況、利益水準、配当性等を総合的に勘案して実施します。

2011年度につきましては、期末配当を50円、年間配

当は2010年度より10円増額の100円とさせていただきます。なお、2012年度につきましては、設備投資と利益状況など総合的に勘案して、2011年度と同額の年間100円を計画しています。

企業の社会的責任の位置付け

2011年度は、東日本大震災直後に幕を開け、10月にはタイの大洪水が発生と、世界の経済活動に、大きな影響を及ぼした自然災害に見舞われた一年でした。人命にかかわる医療・医薬製品や、災害復興に欠かせない製品など、多くのグローバルニッチトップ製品を持つ企業として、「製品供給責任」について深く考えさせられた一年となりました。

幸い、医療・医療関連材料を生産する東北事業所においては、地震時の事業継続プラン（以下BCP）を策定していたことにより、電力供給が戻るとともに、部分稼働や復旧作業を速やかに行うことができ、タイ洪水では、日東電工タイランドの1階が水没する被害に遭いましたが、主要製品の多極生産（日・米・欧・アジア）を行っていたことにより、どちらもお客様に大きなご迷惑をかけることはありませんでした。

しかし、1万種類を超す製品を、様々な業界に提供する日東電工グループにとって、製品供給責任は、人命、社会、経済を支える最重要課題であり、継続的な改善を必要とします。現在、BCPの総合的な見直しを進めています。大災害発生時には、まずは従業員の無事を確認し、サプライチェーンを含むグループ全体の被害を把握し、復興を速やかに行うことにより、お客様への製品供給責任を果たすことを基本としています。

このような、大きな変化の時こそ、経営理念「新しい価値の創造」および行動基準「オープン・フェア・ベスト」に立ち返り、一人ひとりが誇りと気概を持って日々の活動に誠実に取り組むことが、株主・投資家様、お客様、お取引先様、地域社会の皆様、従業員とその家族など、当社を取り巻くステークホルダーの皆様に対する社会的責任を果たすことに繋がると考えています。

ステークホルダーの皆様におかれましては、日東電工グループへの変わらぬご支援、ご指導を、今後ともよろしくお願い申し上げます。

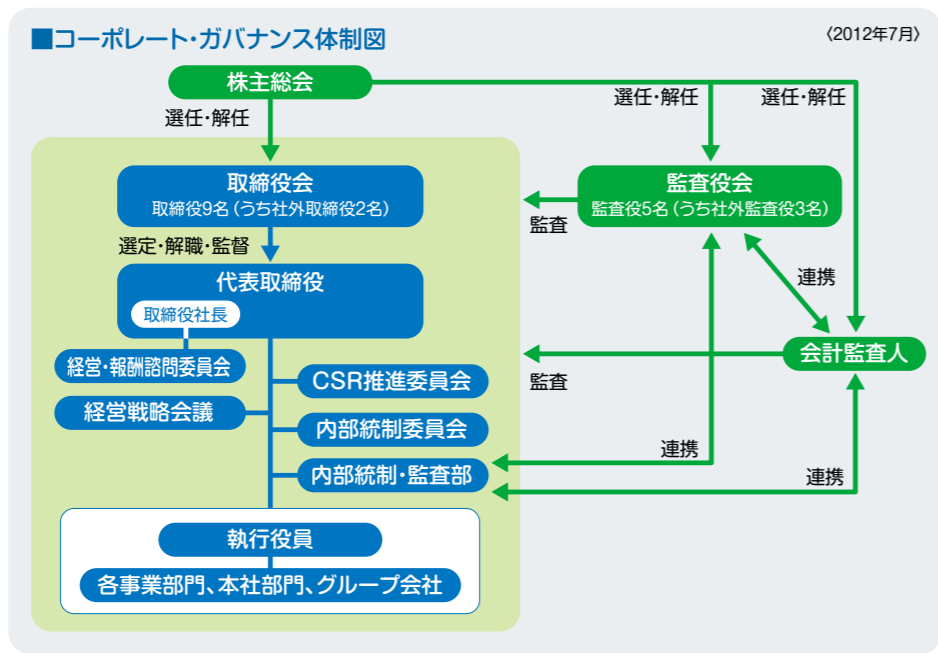
日東電工グループは、「経済性」「環境適合性」「社会適合性」のバランスを考え、持続可能な企業をめざしています。

コーポレートガバナンス

公正かつ透明性のある経営のために

<ガバナンス体制>

日東電工グループは企業価値を高めるため、企業活動を支えていただいているすべてのステークホルダーと長期的・継続的に調和ある活動を行うことが重要であると考えています。これを実現するための組織体制は下図のとおりです。取締役9名と監査役5名で構成され、それぞれの立場から公正・透明性を確保するようにし、さらに、そのうち取締役には社外取締役として2名、監査役には3名の社外監査役が含まれ、それぞれの高い見識でガバナンスの機能を果たしています。



<基本方針>

日東電工グループは組織体制を生きたものにし、それぞれの専門分野ごとに各種の基本方針を定めています。「人権基本方針」、「会社法にもとづく内部統制基本方針」、「財務に係る内部統制基本方針」、「ディスクロージャーポリシー」、「環境・品質方針」、「情報セキュリティ基本方針」です。さらに従業員一人ひとりが企業人あるいは社会の一員として守るべき共通の指針として「経営理念」および「行動基準」、「ビジネス行動ガイドライン」を定めています。

これらの指針は、ガバナンス体制とあわせて実効力あるものになっています。

<教育・研修>

日東電工グループが社会から信頼されるために

は、人の育成が欠かせません。また、ガバナンスに直接関係する人だけでなく、従業員一人ひとりの倫理観の高さが要求されます。役員をはじめとして海外を含めた管理・監督者にCSR研修を実施し、さらにはグループ全員にCSRを含む研修や専門分野における研修を実施し、職業倫理とともに良識ある社会人として信頼される人財の育成を図っています。



2011年度からは、海外でも管理・監督者向けにCSR研修を実施。

<監査および内部統制>

日東電工グループでは、内部監査に加え、専門部署による輸出管理、反社会的取引、環境・安全・品質などの監査を実施しています。監査結果は責任部署や経営層や監査役に報告されています。監査で把握された問題点は改善されていきます。また、金融商品取引法にもとづく内部統制評価を「統制環境」「リスク評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」の6項目にわたって実施しています。今後は内部監査と統制評価をうまく関連させてガバナンスの強化を図っていくことが必要と考えています。

<リスクマネジメント>

日東電工グループはリスクを低減し、万一発生した場合は損失を少なくすることをリスクマネジメントの基本としています。リスクマネジメントはガバナンスを構成する重要な要素であると考えています。リスクの対象は日本だけでなくグローバルに、また事故災害だけでなく事業活動に伴うさまざまなリスクにまで視野を広げています。CSR推進委員会で、経営に重大な影響を及ぼすリスクを抽出しています。抽出されたリスクは優先順位をつけ、主管部署

を特定し、予防、回避、対策、転化などの措置を講じています。

<企業倫理ヘルプライン>

ヘルプラインは、法令違反や不正を発見した場合、まず上司へ報告・相談し、それでも解決できない場合に、直接ヘルプライン窓口に通報するものです。この制度は組織を通せない案件の解決手段として位置付けられており、グループ内のことであれば、従業員は誰でも利用できます。

2011年度もヘルプライン利用者がありました。通報者の保護を行いつつ、案件の決着を図っています。

<事業継続計画(地震編)の制定>

日東電工グループでは、阪神淡路大震災の経験、東海地震の想定、その後の全国の地震発生確率や内閣府の「事業継続ガイドライン」の公表を受けて、地震対策マニュアル第1版を2006年に制定しました。さらに、2011年3月11日に発生した東日本大震災での実際の経験を元に改善を加え、同年9月に「事業継続マニュアル(地震編)」を改定しました。

基本方針は以下の4項目です。

- (1) 人命尊重
従業員およびその家族の安全・安心確保を最優先する。
- (2) 2次災害防止
火災や溶剤流出などの2次災害防止に努め、地域社会に迷惑をかけない。
- (3) 製品の供給責任
社会機能維持のための復旧優先製品・サービスを提供する。
復旧優先製品生産のためのサプライチェーンを強化する。
- (4) 地域への支援
周辺地域の安全・安心確保と復興に協力する。

今後、その他事業継続計画として、大停電対策編や洪水対策編などを随時整備する予定です。

■ 有価証券報告書記載の事業等のリスク情報

(2012年3月期)

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) オプトロニクス事業

オプトロニクス事業の中の液晶表示用材料は、当社グループ売上の中核をなす事業です。この市場は多くの企業が参入し厳しい競争が続いております。当社の製品が使われている製品の市場動向の影響を受ける他、顧客であるパネルメーカーとの関係、需給バランスの悪化、大幅な価格の下落およびパネルメーカーの再編・戦略の変更、技術の革新、競合他社との価格競争、さらに調達資材メーカーの生産能力不足や原材料の高騰などによる影響が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業展開

当社グループは各国に事業進出し、グローバルな事業展開を積極的に推進しています。その一方で国によっては予期しない法令・税制・規制の変更や解釈の相違、雇用関係の悪化、人件費の上昇、輸送遅延、電力停止、政治変動による社会混乱、戦争・テロなど不可避のリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 世界政治経済の動向など

当社グループは製造・販売を世界各国に展開しています。このため、世界の政治経済の動向や金融不安が当社グループの業績に影響します。世界の政治の激変による想定を超えた経済環境の変化、為替レートの変動、石油やレアメタルなどの原材料の供給不足が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) M&Aなど

当社グループは市場競争を行う上で、優れた技術を有する企業の買収、事業提携など様々な形態で関係を

構築することが不可欠です。しかし、このような買収などが期待どおりの効果を生まなかったりすることにより、当社グループの業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料の購入先

当社グループは原材料の一部を特定の購入先に依存しています。購入先を複数にするなど主要原料が確保できなくなるリスクを低減するよう努めておりますが、原料によっては特定の購入先に依存せざるを得ないものがあります。購入先の自然災害での被災、事故、倒産等により供給が中断したり、需給関係のバランスがくずれ、必要な主要原料が確保できなかったり、コスト上昇となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客の財務状況

当社グループは世界各地の顧客について十分な信用調査をしたうえで取引を行っています。しかしながら、事業環境の変化が激しい顧客もあり、当社グループが売上債権を有する顧客に財務上重大な問題が発生する可能性があります。特に、液晶表示関連材料の顧客は他の事業と比較して、一顧客当たりの債権額が大きいため、もし貸倒れが発生した場合には、回収不能額が多額に及ぶ可能性があります。

(7) 新製品開発

当社グループが事業展開する分野は、技術革新とコスト競争力について厳しい要求があります。そこで、当社はグローバルニッチトップ戦略に加え、そのエリア特有のニーズに対応した製品を供給していくエリアニッチトップ戦略のもとに新技術や新製品、新用途、新市場開発、生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資をしています。しかしながら、市場の変化が激しい業界において、変化を予測することは容易ではありません。また他社の新技術や新製品開発により、当社グループ製品が突然予期せぬ陳腐化を起こすこともありえます。これら予測を超える状況が生じた場合、将来の企業経営に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループは多くの知的財産権を保有し、維持・管理しています。しかし、第三者から無効とされる可能性、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や模倣される可能性、訴訟を受ける可能性などもあり、知的財産権の保護が大きく損なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の欠陥

当社グループは国際的な品質管理システムにしたがって製品を製造し、顧客に信頼される品質管理を行っております。当社グループは、部材の企業間取引が事業の基本です。したがって最終消費者に対して直接的に賠償や回収を行う可能性は少ないと考えますが、製品の欠陥によるリスクを完全に排除することはできません。製造物賠償責任保険の適用を超える賠償などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境問題

当社グループは環境保全活動を重要な方針の一つとして掲げ、廃棄物削減、地球温暖化や大気汚染防止など社会的責任という観点に立って活動し、これまで当社グループは重大な環境問題を発生させたことはありません。当社グループは地球環境を守るため、法規制以上の自主的な削減計画を作り、実行しています。しかし、今後事故や自然災害により不測の環境汚染が生じる場合や新たな環境規制の施行によっては多額の費用が発生する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスと法的規制

当社グループの事業は日本のみならず海外にも展開しております。また当グループの事業の特性として、医薬品としての認可を受けているものや医療用途に使用されるものがあります。これらの事業については各国の各種法規制を受けており、これらの遵守に努めておりますが、法規制の強化や大幅な変更がなされた場合、これらと内部統制の一時的な不整合が生じ、当社グループの活動が制限され、新たなコストが発生し、当

社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟

当社グループが事業活動を進めていく中で、取引先や第三者との間で訴訟に発展することがあります。また当社グループは世界各地において事業活動を展開しており、予期できない訴訟が発生する可能性があります。それらの訴訟について当社グループ側の主張・予測と異なる結果となるリスクは避けられず、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 事故・災害

当社グループは安全第一の方針のもと、事故・災害に対して安全対策を実施しております。特に地震については、日本は発生の確率が高く、大規模地震が発生した場合、直接的な被害を受けたり、製造工程において火災や化学物質により人的被害が発生する場合もあります。地震や津波、洪水といった大規模な自然災害の影響は自社のみに限定されず、電力・ガスなどのインフラ被害や、原材料の調達・物流・顧客など、広範囲にわたるサプライチェーンへの被害により、事業中断につながる可能性があります。災害に関する保険は付保されているものの、その補償範囲は限定されており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また人命に影響を及ぼすような感染症の大流行があった場合、その特性によっては世界経済への影響も免れず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益にもとづいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

QES監査

監査・診断した各グループ会社の 品質・環境・安全レベルを定量的に「見える化」

QES監査部では、「安心を従業員、お客様、社会に」という目標に向かって、グループ各拠点の品質・環境・安全に関する活動内容を監査・診断しています。2011年度は、本監査を23社、フォロー監査を13社で実施しました。

診断項目は非常に多岐にわたり、これまでよりもわかりやすくするために、2011年度はそれを数値化してグラフや図表で表わし、定量的に「見える化」しました。これにより、何が課題であるかが明確になり、リスクの大きさもわかりやすくなり、効果的な支援ができるようになりました。改善レベルも一目で実感できるようになりました。

しかし、診断だけでは、会社は良くなりません。改善に向けた提案も行い、グループ全体で安心をお届けできる会社づくりを行っています。

製品リスク管理

安全で有用な製品をお客様に提供するために

日東電工グループでは、製品に関わるリスクを明確にし、そのリスクによる影響を最小化するために、「製品リスク委員会」を設けて活動を行っています。リスクの内容ごとに右上の分科会をつくり、グループ

各社から抽出したリスクの対策を2011年度も実施しました。2012年度も引き続き、リスク低減に取り組みます。

製品リスク委員会

リスク分科会	2011年度実績
品質賠償	<ul style="list-style-type: none"> ●顧客との契約見直し ●購入品品質保証協定書の締結推進 ●顧客情報不足による重要クレームの防止
化学品	<ul style="list-style-type: none"> ●REACH規制 (CLP含む) 対応 ●各国化審法への対応 ●新JIS対応MSDSへの対応 ●化学物質自主管理規程の見直し
包装・表示	<ul style="list-style-type: none"> ●GHS表示への対応 (中国GHS表示含む) ●物流リスク対策 ●製品ロットNo標準化ガイドラインの制定 ●原産地表示への対応 ●輸出管理令の表示対応

■製品の品質・環境・安全に関する遵法管理

(1) 顧客要望に沿った品質管理

日東電工グループは主として中間機能材料を生産し、部材・部品を社会に提供しています。そのため、私たちの製品を使用した最終製品でお客様の満足が得られるように、品質を確保する仕組みとして、規程やガイドラインの整備などを行い、不具合の未然防止活動を進めています。

(2) 化学物質の環境・安全法令管理

RoHS指令、REACH規制などのEU法規制をはじめ、その他各国の化審法を遵守するために必要な手続きや、日東電工グループ化学物質自主管理規程の改訂などを推進してきました。

(3) 包装・表示の遵法管理

製品出荷段階の内装・外装及び製品表示につい

●福島第一原発事故由来の放射性物質の対応について

日東電工グループでは、福島第一原発事故由来の放射性物質の取り扱いに対するガイドラインを定め、健康や環境影響への配慮に努めています。

もし、原材料に含まれる放射性物質がガイドラインで定める基準を超えた場合には、社外への流通を防ぐため

に、汚染された原材料が製造工程で使用されないよう、一時保管など必要な処置を行います。

また、お客様が製品の放射性物質に関するデータを要望される場合には、汚染されていないことの証明や実測データを提出することをガイドラインで定めています。

て、法令などの遵守および輸送上の課題改善を進めています。

品質と化学物質管理

お客様の声を改善につなげ、 安全で環境にやさしい製品づくりへ

(1) 品質

日東電工グループでは、2005年度から、お客様に満足していただける品質を確保する「先取りの品質マネジメント (Advanced Quality Management)」を導入しています。

また、ここ数年はグローバル化に対応するため、日本から見た世界のお客様満足ではなく、世界の各エリアで、それぞれの文化や特徴を考えたお客様満足を実現するための準備をしてきました。

今後は、世界中で職場改善を行うGATE^{※1}やお客様の声を聞く「顧客満足度アンケート調査」など、今まで積み上げてきた活動はさらに進化させ、各エリアを軸とした、お客様の満足と安心の向上に取り組んでいきます。

※1 GATE : Group Activity Toward Excellenceの略
顧客満足を実現するため、「職場の活性化」と「質の向上」を目指した小集団活動。6年目を迎え、世界中で年間600テーマを超える職場の改善活動を展開。



欧州エリア交流会&勉強会



南アジアエリア交流会

(2) 化学物質管理

近年の世界的な環境問題への関心の高まりに相まって、お客様から化学物質の安全に関する問い合わせが増加しており、厳しい独自基準を設けたグリーン調達の動きも加速しています。それに応えるべく、製品の含有化学物質に関する情報を、お客様へ正確かつ迅速に提供する体制整備も行ってきました。

一方で化学物質管理統括部では、化学物質に関する自主管理規程を制定し、社内で使用する原材料や社内合成する材料および製品中に、人体や地球環境に有害な化学物質が含まれることのないように厳しい基準を設け管理を行っています。

また2011年度は、日本の化審法および中国の新化学物質環境管理弁法の改定への対応、欧州REACH^{※2}、CLP規則^{※3}への対応など、グローバルな遵法活動も行ってきました。特に約半年毎にリストが更新されるREACH高懸念物質 (SVHC^{※4}) については、お取引先様にも協力を得て原材料調査を実施し、最新の化学物質情報をお客様に提供できるように対応しています。

2008年12月に運用を開始した「日東電工グループ化学物質管理データベース (NCM^{※5})」により、必要な時に関係する製品の化学物質情報を迅速に検索できる仕組みを構築しています。これにより、例えばある国で新たな化学物質が規制対象に加わった場合、その化学物質を含有する原材料を特定し、その原材料を使用した製品を迅速に特定し、情報発信することが可能となっています。

※2 REACH : Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals

※3 CLP : Classification, Labeling and Packaging of substances and mixtures

※4 SVHC : Substance of Very High Concern

※5 NCM : Nitto Denko Group Chemical Substances Management data base

調達

「オープン・フェア・ベスト」の精神で
公正かつ廉潔な調達を

日東電工グループの調達活動においては「オープン・フェア・ベスト」を基本的な考えとした「日東電工グループビジネス行動ガイドライン」に則り、調達活動に従事する各自の行動が企業倫理や社会常識から乖離しないよう心がけるとともに、公正かつ廉潔な調達を推進しています。

また、日東電工グループの事業活動における環境負荷の最小化と環境に配慮した製品の製造を実現するために、「日東電工グループグリーン調達基準書」を制定し、グリーン調達活動を進めており、CSRの向上と環境対応にも取り組んでいます。その一環として、原材料化学物質情報システム (CHI) を用いて、購入原材料に含まれる化学物質に関する調査をタイムリーかつスピーディーに実施しています。

このグリーン調達活動と化学物質調査について、お取引先様に理解を深めていただくため、含有化学物質調査説明会を2012年3月に東京、豊橋、大阪の3か所で開催し、延べ203社259名に出席していただきました。今後もさらに浸透を図るために、このような取り組みを推進していきます。

また、2012年度は欧州REACH規制における第7次SVHC物質の調査をはじめとして、購入原材料に対する必要な調査を随時実施する予定です。

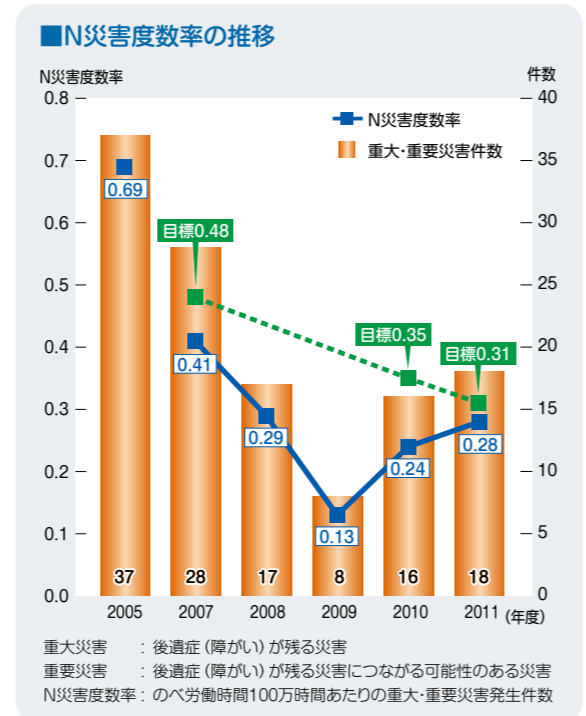


含有化学物質調査説明会

従業員の安全対策

安全をすべてに優先する

日東電工グループは、「安全をすべてに優先する」という行動基準を念頭に、すべての従業員が安全に安心して働ける職場環境の形成と維持を目指して、災害を未然に防ぐ活動に取り組んでいます。



(1) 災害の推移

グループ目標である「重大・重要災害ゼロ」を目指して安全活動に取り組んできた結果、重大・重要災害の発生件数は中長期的に減少傾向にあります。この数年は減少傾向にブレーキがかかった状態となっています。この傾向を打破すべく、機械設備の本質安全化^{*}や、化学物質の適正管理を再徹底し、安全で健康的な作業環境の維持形成に努めています。

また、労働安全、労働衛生、防火防災及び交通安全における様々なリスク低減活動を着実に実施し、従業

員のケガや疾病を未然に防ぎ、従業員が安心して働ける職場の形成に取り組んでいきます。

※機械設備の本質安全化とは…ガードや保護装置を使用せずに、機械の設計または運転特性を変更することによって、危険源を除去、あるいは危険源に関連するリスクを低減する保護方策のこと

(2) あらゆる災害を防ぐために

従業員の安全意識醸成のため、製造工程における危険を体感する目的で体感用設備を用いた教育を実施してきました。一方、近年は生産活動時以外の歩行中の転倒や、階段でのつまずきなど、直接業務に関わらない災害が増加傾向にあり、大きな災害に発展しないとは限らない状況です。そこで、これまで取り組んできた体感教育に、このような災害についても体感用設備を追加し、継続的に体感教育を実施することで、さらなる安全意識の醸成を図っています。



危険の体感教育

人事関連

グローバル化のセカンドステージに
ふさわしい人事制度へ

(1) グローバル・カンファレンス

各国で働くリーダーに方針や考え方を直接伝え、国籍を問わず、日東電工のDNAを受け継いだ「日東Person」として活躍してもらうため、2011年11月と

2012年3月に、グローバル・カンファレンスが、CEO主導で開催されました。

グループに分かれて新規事業やM&Aについて討議する場もあり、有意義な会議となっています。



3月に日本で開催されたグローバル・カンファレンス。約120名が集まった。

(2) グローバル人事制度の構築

現在、人事制度は、国やエリアで別々に運営されていますが、これを統合化する動きを進めており、2012年度に新しい人事制度が一部スタートする見込みです。

(3) 「2011年働きやすい会社アンケート」で
72位にランキング

日本経済新聞社・日経リサーチが行っている「2011年働きやすい会社アンケート」で、日東電工は72位にランキングされました(2010年は307位)。これは、「人材の採用・育成」「多様な人材の活用」「職場環境の整備」「多様な働き方への配慮」についてアンケート結果をもとに順位付けされるもので、日東電工は特に「多様な人材の活用」で高いポイントを得ました。

人財育成

「日東Person」育成のため、 新しい教育制度が始動

グローバル化のセカンドステージに向けて、教育制度も大幅な見直しが行われています。そのさきがけとして、2011年7月、中堅層向けのグローバルビジネスアカデミー（GBA）がスタートしました。

世界各エリアの次世代リーダー候補の育成と交流を目的とした教育で、第1期生となる2011年度は、各エリアから選ばれた17名（日本7名、ヨーロッパ2名、アメリカ2名、南アジア2名、東アジア3名）が、日



GBAの講義

本とシンガポールでそれぞれ1週間、手作りの研修プログラムを受講しました。言語はすべて英語です。

GBAの幹部版やそれ以外も含めて、2012年度には新しい教育体系が整う予定です。

●新入社員が、東日本大震災復興支援活動に参加

2011年度新入社員研修の一環として、日東電工の新入社員42名が東日本大震災の復興支援に参加しました。

42名は2つのグループに分かれ、第1班は11月7～10日、第2班は11月14～17日、宮城県石巻市に行き、下記の活動を行いました。

- ・ホタテの種付け
- ・津波で汚れた缶詰の仕分け、洗浄
- ・被災した缶詰工場事務所の清掃
- ・個人宅の庭の汚泥やガレキを分別し、整地

短い期間でしたが、新入社員は、絆の大切さを実感したり、被災された方々の前向きな姿勢に感銘を受けたりと、それぞれに貴重な体験となりました。

新入社員研修の中に社会貢献活動を組み入れたのは、今回が初めてですが、社会の一員として働くことの意義を知り、企業市民としての意識を醸成することを目的に、今後も継続していく予定です。



ホタテの種付け



整地作業

2011年度の実績と今後の展望

自然災害の影響はあったものの、堅調に回復。グローバル化と、「グリーン・クリーン・ファイン」分野へ集中投資

液晶表示関連事業

2011年度は、液晶テレビにおいて日米欧の需要低迷やテレビ価格下落の影響を受けたものの、日東電工グループの新しいビジネスモデルであるロールツウパネルシステム（液晶パネルメーカーへ光学フィルムをロール状で納入し、光学フィルムをパネルへ貼付する工程の生産性を大幅に向上させるシステム）を液晶パネルメーカーと一体となり推進することで、物量の確保に努めました。

一方、スマートフォン（多機能型携帯電話）やタブレットPC市場は需要が堅調に推移しました。スマートフォンやタブレットPCは、従来の携帯電話に比べ画面サイズが大きくなり、画質においても高精細な液晶パネルが搭載されるようになってきました。日東電工グループは、液晶テレビ向けなどで培った技術を活かし、高画質や様々な角度から見ることのできる視野角の広さを実現することなどに貢献しています。加えて、これらモバイル機器へのタッチパネルの搭載が拡大したことにより、透明導電性フィルム「エレクトリスタ™」も堅調に推移しました。タッチパネル市

場は、今後も市場伸長が期待されていますが、「エレクトリスタ™」がタッチパネル部材として欠かせない材料となるように事業を推進していきます。



偏光フィルム

また、2011年度は次世代のディスプレイとも言われる有機EL（エレクトロルミネッセンス）パネルを用いた大型テレビが、米国の展示会で公開され話題となりましたが、ここでも日東電工グループの光学フィルムが活躍しています。

日東電工グループの強みは、出力系の液晶パネルや有機ELパネル用材料と入力系のタッチパネル用材料を共に提供していることです。この強みに磨きをかけ、安定かつ継続的な利益をもたらす事業にすることを旨とし、一層の体質強化と革新的な製品開発に注力していきます。

●お客様とともにイノベーションをつくりだす「ソリューションセンター」を開設

2012年1月、日東電工豊橋事業所に「ソリューションセンター」を開設しました。

近年、IT技術の発達やグローバル化が急速に進む中で、お客様が求められることが多様化し、従来の当社のマーケティング手法である「三新活動」の延長線だけではお客様の真のニーズを引き出し、新たなイノベーションを生み出すことが難しくなっています。

そこで、日東電工グループの技術や製品、歴史を知っていただく場として「ソリューションセンター」を設置しまし

た。お客様に幅広い技術プラットフォームを知って、触れて、体感していただき、真のパートナーとしての期待と可能性を抱いていただくことで、新しいイノベーションをお客様と共に生み出し、新需要の創造（＝多軸の創出）に繋げていきます。



ソリューションセンター

エレクトロニクス関連事業

プリント回路基板事業は、年度半ばに生じたタイ国洪水の影響でパソコンの記憶装置であるHDD（ハード・ディスク・ドライブ）の生産が減少し、フレキシブルプリント基板「NITOFLEX[®]」と精密回路付き薄膜金属基板「CISFLEX[®]」が低調な推移となりました。今後、HDDは従来からの主要用途であるパソコン用にとどまらず、画像や音声データなども保存する大容量の記憶装置として進化することが見込まれています。当社の高精細配線技術でその進化へ貢献していきます。

半導体用封止材料事業は、光半導体向け封止材関連を除き、日立化成工業株式会社へ譲渡することにしました。これにより「グリーン・クリーン・ファイン（環境・エネルギー・ライフサイエンス）」の分野に経営資源を集中的に投下し、新しい事業軸の創出を図りたいと考えています。

プロセス材料事業は半導体市場が弱含みで低調な推移となりました。半導体は今後も薄型化・小型化の進展や光半導体の成長が期待されています。お客様のニーズを素早く把握し、高分子合成と粘着テープ技術を活用して、既存製品のさらなる合理化と成長分野における新製品開発に注力していきます。

●トルコNo.1の工業用テープメーカーを買収

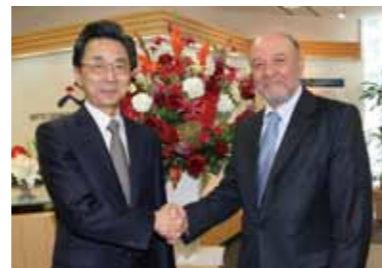
トルコのベント・パンチェリック社と、その販売子会社であるベント・パザラマ社が、日東電工グループになりました。

■ベント・パンチェリック社

設立：2000年
売上高：9,500万US\$（2011年度）
従業員：250名
事業内容：工業用テープおよび衛生用関連製品の製造・販売

■ベント・パザラマ社

設立：2008年
売上高：4,000万US\$（2011年度）
従業員：9名
事業内容：衛生用関連製品の販売



社長の柳楽（左）とベント社社長・エライ

テープ関連事業

自動車業界向けは、年度初めは東日本大震災の影響、年度半ばにはタイ国洪水の影響を受けましたが、その後生産台数の回復に伴い堅調に推移しました。

今後の成長が期待されるハイブリッド車や電気自動車においては、電気絶縁材料に加えて、軽量化、静音・消音、省エネなどに役立つ材料や製品開発に取り組んでいます。

エレクトロニクス業界向けは、スマートフォンやタブレットPCなどモバイル機器に使用される両面粘着テープが好調でした。モバイル機器は軽量化、薄型化がさらに進むことが見込まれている中、日東電工グループの強みを活かして貢献していきます。

一方で液晶パネルや電子部品の市場はお客様の生産調整のため低調で、光学用保護フィルムや電子部品の製造工程や出荷に使用されるテープが弱含みで推移しました。

日東電工グループは、1960年代後半から海外進出を果たし、グローバル展開を図っています。ここ数年来、従来からの先進国に加えて、新興国における事業拡大の機会を積極的に開拓しています。2011年度は中国への経営資源投入を継続しました。また、トルコをはじめ東欧などの新興国を中心とする欧州市

場および隣接する新興市場である中近東や北アフリカなどでの事業拡大を加速させるため、トルコの工業用テープ市場でトップシェアのベント社を買収しました。製品の品質、価格、機能のみならず、知的財産や規格化、供給方法などサプライチェーン全体からみた差別化を図り、事業拡大を目指していきます。

メディカル事業

メディカル事業は、国内市場向け経皮吸収型テープ剤の製造拠点（宮城県大崎市）が、東日本大震災により被災したものの、総力をあげて復旧活動を行った結果、4月中には生産を再開し、震災後の需要回復に追随することにより堅調に推移しました。

また、昨年より当社グループの一員となった核酸医薬の製造受託分野トップである米国の日東電工アピシア社の事業拡大にも注力しました。

一方、米国のテープ剤会社では、品質管理向上活動に専念するため自主停止していた生産を部分的に再開しましたが、その影響は大きく、厳しい状況が

続きました。このため全体として極めて低調な業績推移となりました。なお、米国のテープ剤会社を2012年3月末にカナダの医薬品会社アポテックス社に譲渡しました。

このような厳しい状況下ではありましたが、メディカル事業は、「グリーン・クリーン・ファイン」における「ファイン（ライフサイエンス）」の中心となる事業と位置付けており、将来の成長を取り込むため、積極的に事業開拓を行っています。

今後は、新規経皮吸収型テープ剤の上市、次世代経皮吸収型テープ剤の展開、さらには最先端技術である核酸医薬分野の強化など、引き続きライフサイエンス分野の事業拡大を図っていきます。



中国市場で販売している喘息治療用テープ剤

●中国「西部国際博覧会」に初出展

2011年10月18日から22日にかけて中国・成都で開催された「西部国際博覧会」に、日東電工（中国）投資として初出展しました。



博覧会会場の風景

この博覧会は総来場者数が60万人を越える中国で非常に知名度の高い博覧会のひとつで、マスコミをはじめ世界中から注目されています。

日東電工（中国）投資では「グリーン（環境）・クリーン（エネルギー）・ファイン（ライフサイエンス）」をキーワードに、日東電工グループが保有する多様な技術や製品を通じ社会でどのように貢献しているかを紹介し、来場された多くの方々に日東電工ワールドを体感いただきました。

また、その展示内容が高く評価され、主催側より「最佳展示賞（The Best in Show Award）」という大変栄誉ある賞もいただくことができました。

メンブレン事業

メンブレン（高分子分離膜）事業は、海外の海水淡水化プロジェクト案件の延期や規模縮小があったことに加え、日本国内の電子産業向け超純水の新規案件の低迷や欧州の景気悪化の影響により、全体としては厳しい業績となりました。

メンブレン事業は、「グリーン・クリーン・ファイン」における「グリーン」の中心となる事業と位置付けており、逆浸透（RO）膜を中心とした水処理事業に加え、限外ろ過（UF）膜や精密ろ過（MF）膜の品揃えを強化することにより、従来より幅広い市場への製品展開を実施しています。

その取り組みの一環として、シンガポールの中空

糸製造販売会社メムスター社と、委託生産及び製品供給における業務提携契約を締結しました。

こうした取り組みにより、中国をはじめグローバルに排水処理や工業用途に向けた水処理事業の拡大を図っていきます。

世界の水不足はますます深刻化することが予想されますが、今後も水処理膜を通じて世界の水不足に貢献していきます。



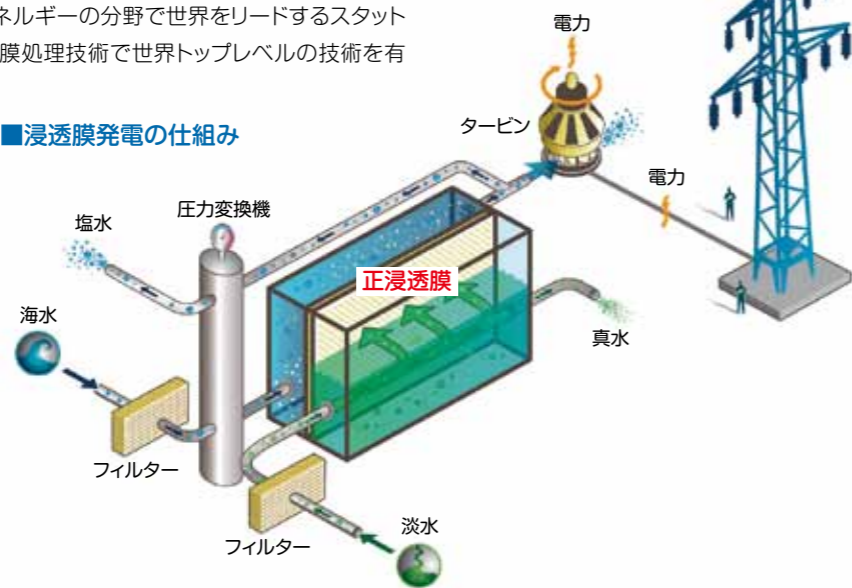
●ノルウェーのスタットクラフト社と浸透膜発電の共同技術開発契約を締結

2011年6月、日東電工と100%子会社のハイドロノーティクス社は、ノルウェー国営の大手電力会社スタットクラフト社と、浸透膜発電のパイロット機を2015年に稼働させることを目指し、新規浸透膜発電の共同技術開発契約を締結しました。

再生可能エネルギーの分野で世界をリードするスタットクラフト社と、膜処理技術で世界トップレベルの技術を有

する日東電工グループの提携により、天候に左右されることなく、クリーンで環境負荷の少ない次世代の再生可能エネルギーを作り出せる浸透膜発電の実用化を目指していきます。

■浸透膜発電の仕組み



日東電工グループでは、「グリーン・クリーン・ファイン」に焦点を当て、社会のコストを削減し、地球環境に優しく、人々の健康と快適な生活に貢献する製品の研究開発を進めています。

大阪大学に協働研究所を設置

日東電工は2011年10月、大阪大学（吹田キャンパス）のテクノアライアンス棟とフォトニクスセンタービルの中に「日東電工先端技術協働研究所」を設置しました。

テクノアライアンス棟では有機EL照明や薄膜太陽電池などの研究を、フォトニクスセンタービルではバイオセンサー関連の研究を行っており、2012年3月末現在、32名が常勤しています。

大学の中に研究所を設けて産学連携を進め、異分野と出会うことによって、大型テーマを完成させて新規事業を創出していきます。また、新しい研究テーマをつくるために大学の様々な研究者や留学生と交流していきます。



大阪大学テクノアライアンス棟

大阪大学フォトニクスセンタービル

ヨーク）が独自の評価基準で選ぶもので、「成功率」「グローバル性」「影響力」「数量」の4つの基準から構成されています。特に、以下が認められた企業が選ばれます。

- 優れた知的財産戦略を展開していること
- 各国の特許庁や同業他社から革新的であると認められていること
- 知的財産権の遵守に努めていること
- グローバル市場に影響を与える可能性のある発明を持つ企業であること

(2)「ウォール・ストリート・ジャーナル」の米国特許ランキングで5位に選出される

2012年2月17日の週のウォール・ストリート・ジャーナルが発表したパテント・ボード社が独自の評価基準で選ぶ化学業界の米国特許ランキングにおいて、日東電工が5位（日本企業としては1位）にランク付けされました。これまでも6位を保ってきていましたが、さらに、高い評価を得たことになりました。

いずれの賞においても、日東電工グループが長年にわたって地道に積み上げてきた知的財産活動が、世界的に認められたことになりました。

知的財産戦略で、世界のトップ100社に選出される

(1)「トムソン・ロイター2011 トップ100 グローバル・イノベーター・アワード」を受賞

2011年12月、日東電工が同賞で、世界のトップ100社に選ばれました。

この賞は、トムソン・ロイター社（本社：米国ニュー



受賞の様子
（左）トムソン・ロイター・プロフェッショナル社の
雷井代表取締役
（右）当社知的財産統括
部長の井上

国の研究開発プロジェクト (NEDO) へ新たに参画

日東電工グループでは、国の研究開発プロジェクトとしてすでに11件活動していますが、2011年度、新たに新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の「フレキシブルCIGS太陽電池製造プロセスの実用化開発」に参画しました。

このプロジェクトは、高効率・低コストの次世代フレキシブル太陽電池を実現するため、リボン状基板を用いた高速真空製膜製造プロセスを開発するものです。実用化すると、太陽電池の利用範囲が拡大し、低炭素化社会の構築に大きく貢献することが期待されています。

光導波路技術を用いた、新規光学式タッチセンサーの文具を開発

(1) 紙に書いた文字をそのままデータ化

「紙に書いた内容を電子データ化する」。こうしたニーズに応える電子文具は数多く発売されていますが、「専用の筆記具や用紙を準備する」、「書いたものをあとからスキャナやカメラで取り込む」などの手順が面倒で、なかなか普及していないのが実情です。

日東電工グループは、光導波路技術を用い、光学式タッチセンサーによる電子文具を開発しました。フレーム (枠) だけの形状で、紙の上に置いてペンなどで入力すると、紙に記入されると同時に、PCなどの指定された機器に無線伝送され、デジタルデータとして入力・保存されます。専用の筆記具や用紙は必要ありません。

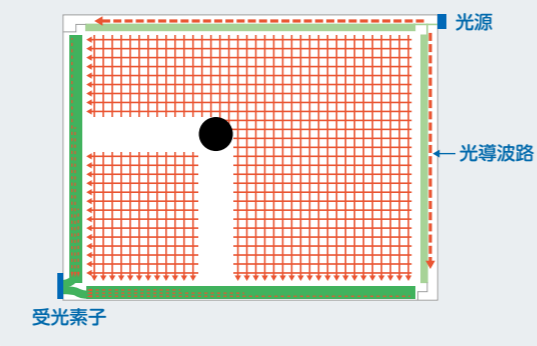
(2) 光線を遮断することで位置を検出

この光学式タッチセンサーに使われている技術が「光導波路」です。フレーム内では「光源→隣接する

タテヨコ両辺→それぞれ対面する辺→受光素子」の流れで光が送られ、光線がマス目のように張り巡らされていますが、この光線を遮断することで、位置を検出する原理です (図1)。加えて、ファインピッチパターン形成技術、成型によるレンズ加工、光学設計技術などの新規開発技術により、細いペン先などの高精細認識や薄型狭額縁形状を実現しました。

2011年7月には東京ビッグサイトで開催された「第22回国際文具・紙製品展」に出展し、好評を博しました。さらに具体的な用途開発を検討しています。

■ (図1) 文字を認識する仕組み



システム手帳にも挟めます

省エネに貢献する 窓用透明遮熱・断熱フィルムを開発

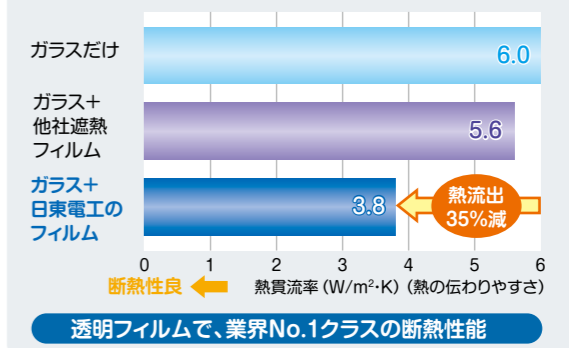
近年、省エネ対策の一つとして、熱の出入りが多い開口部 (窓) の省エネ化が注目を集めています。これまでも世の中には窓用省エネフィルム (遮熱フィルム) が発売されていますが、太陽エネルギーをカットするだけのものが多く、夏は効果がありますが、冬はあまり効果がありません。



透明遮熱・断熱フィルム

そこで日東電工グループは、夏も冬も年間を通じて省エネ効果を発揮する「透明遮熱・断熱フィルム」を開発しました。夏は日差しをカットする遮熱機能に

■断熱性比較：熱貫流率



よって室内を涼しく、冬は部屋の暖かさを逃がさない断熱機能によって暖かく保つことが可能になりました。しかも透明であるため、室内が暗くなることもありません。

特殊な技術によって、フィルムの両面に機能性膜を重ねてできており、こすっても傷がつきにくいのも特徴です。

2012年度下期には、一般住宅やオフィスビルの窓ガラスを中心に、保冷用ショーケースや輸送車両などへの用途展開をめざしています。

■透明遮熱・断熱フィルム (開発品) の4つの特徴

①夏 (遮熱・断熱性)

28°Cに設定

日差しを40%カット、熱流入を遮断

②冬 (断熱性)

あたたかさ

暖房熱の流出を35%減

③透明性

明るさをあまり損なわない (可視光透過率70%以上)

④施工性・耐候性

拭いても傷がつきにくい

美しい地球と地域環境を次世代に

日東電工グループは、地球規模から地域までの環境を保全するために、経営理念および環境自主行動計画等に則り、「事業活動に伴う環境負荷の低減」と「環境保全に貢献するビジネスの展開」を両輪として、環境経営を推進しています。

環境経営のコンセプト

環境保全が求められる今日、社会の一員として、私たちが事業活動を行う際に環境へかける負荷は極小化する責任があると考えます。そのため、独自に定めた環境経営指標で厳しく評価し、生産で使用するエネルギーや廃棄物の削減など環境負荷を低減させる活動に取り組んでいます。

また、提供する製品・サービスがお客様の工程や最終製品になった後も環境負荷低減を実現できるよう、環境配慮型製品の開発も推進しています。

環境経営指標の推移

日東電工グループでは、独自の環境効率指標とその目標値を定め、地球温暖化防止を中心とした環境負荷低減活動に取り組んでいます。

日東電工グループが定めた環境経営指標（環境負荷付加価値生産性）は、私たちが創出した付加価値に対して事業活動が与える環境負荷を表す指標です。事業活動によって創出した付加価値^{*1}を、付加価値を生み出すために要した環境負荷^{*2}で割ることで算出します。2005年度を基準として2015年度

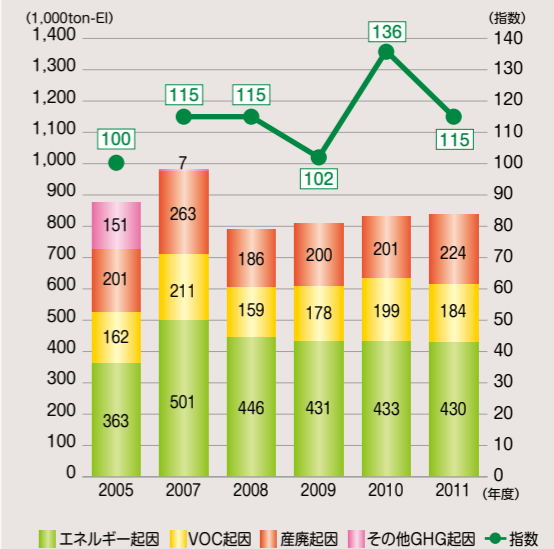
までに効率を2倍（指数を200）にすることを目標にしています。

2011年度の環境負荷量は2010年度より減少しましたが、環境経営指標は悪化し、指数は115でした。売上高と環境負荷量の比は2010年度とほぼ同じでしたが、材料費とエネルギーコストが増えたことから付加価値が前年度よりも減少したためです。指標が悪化したことを真摯に受け止め、2015年目標の実現に向けて、さらにエネルギー効率のよいプロセスや有機溶剤を使用しない製品、産業廃棄物の発生を抑制する製品・プロセスの開発を進めます。併せて、高付加価値製品の創出にも力を入れています。

※1: 付加価値 (単位: 百万円) = 売上高 - (材料費 + 外注費 + エネルギーコスト)

※2: CO₂排出量をベースに、エネルギー、産廃、VOCなどを当社独自の係数を用いて環境負荷に換算した値 (単位: ton-EI)

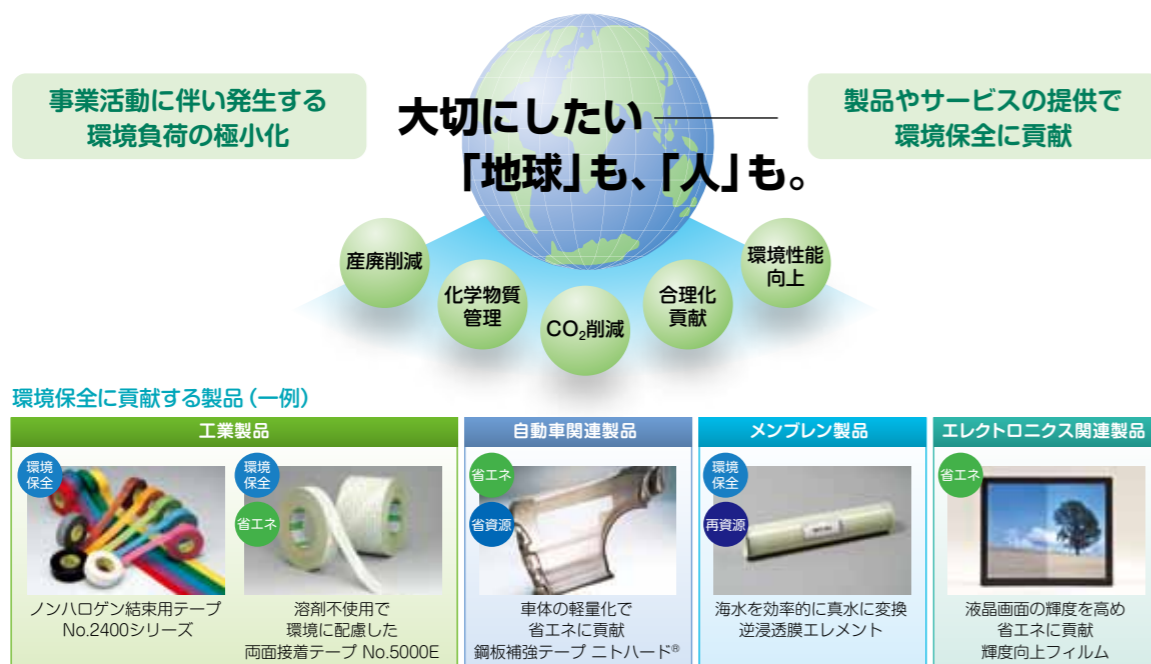
■環境負荷量・環境経営指標(連結)



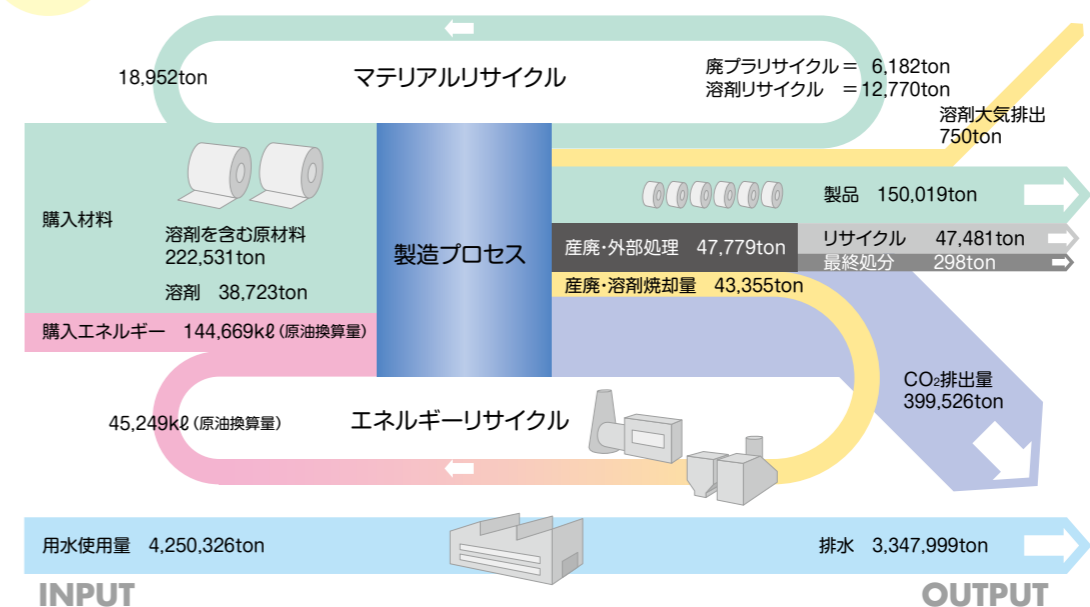
■環境経営指標の推移(付加価値÷環境負荷)(連結)

年度	2005	2007	2008	2009	2010	2011
付加価値 (百万円)	318,098	410,835	328,264	298,890	409,971	348,278
環境負荷 (ton-EI)	876,846	980,608	790,200	809,100	832,300	837,900
指標 (指数)	0.363	0.419	0.415	0.369	0.493	0.416
(指数)	100	115	115	102	136	115

●日東電工グループの環境への取組み



事業活動におけるマテリアルフロー(単体)

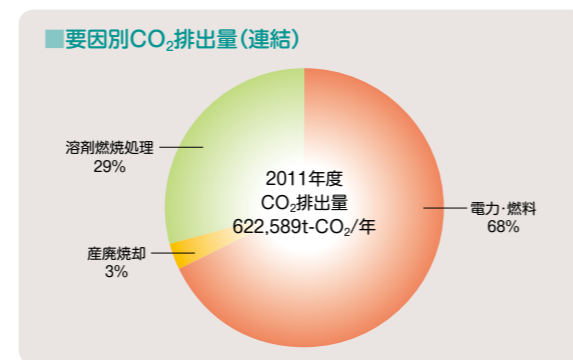
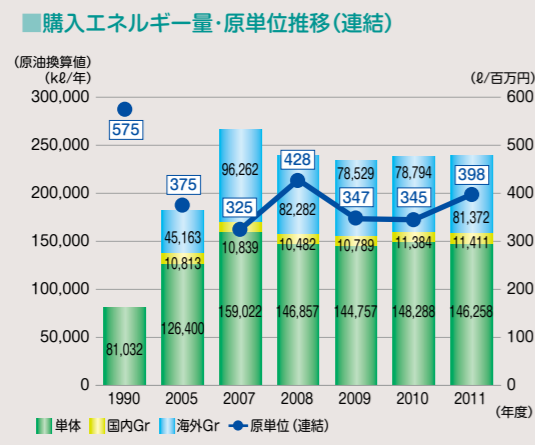
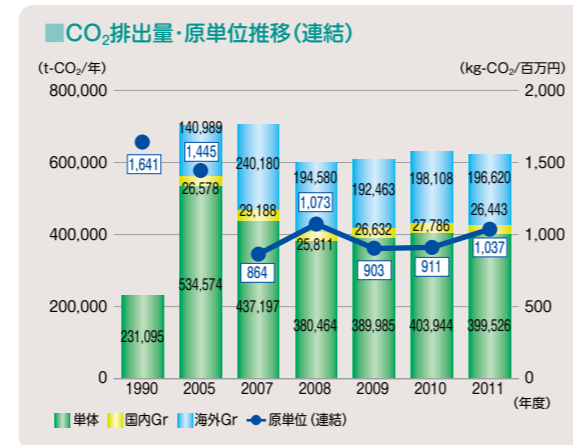


環境パフォーマンスデータ推移 ～地球温暖化防止に向けて～

日東電工グループでは、地球温暖化防止に向けて、事業活動に伴い発生するCO₂の削減活動に取り組んでいます。CO₂の主な発生要因はエネルギー使用に伴うもので、エネルギー使用効率の向上や省エネ活動に積極的に取り組んでいます。

2011年度のCO₂排出量は横ばいとなりましたが、CO₂排出量原単位（生産高百万円あたりのCO₂の排出量）は、生産高も減少したことにより低下しました。2005年度から比較し11%（約80,000ton）の削減はできたものの、さらなる削減活動に取り組む必要があります。現在、製造時のエネルギー効率がよ

い製品やプロセスの開発に取り組んでいます。一例として、紫外線を使って少ないエネルギーで効率的に生産するUV重合や、乾燥効率の向上が期待できるエマルジョン重合などがあげられます。環境にやさしい技術をさらに拡大し、継続してCO₂削減活動に取り組んでいきます。



●環境に配慮した輸送への取り組み

日東ロジコムは日東電工グループの専門物流会社として、2007年度よりグリーンロジスティクスに取り組んでいます。CO₂排出量の少ない鉄道や海運へのモーダルシフト、車輛の積載効率アップなどにより「輸送に係るCO₂排出量の1%以上の削減/年」を目指しています。

さらに、従業員全員が目的・目標を共有できるよう、毎年、事業所ごとにテーマを掲げています。2011年度は法制度や事例の紹介など社内教育を計画的に実施しました。

- 【事例】 ◆「カーゴデッキ*」による積載率の向上…低減率0.6%
※上積みできないものを2段積みするための棚。
- ◆航空便から陸便に変更…低減率2.7%



カーゴデッキの活用例（青い棚がカーゴデッキ）

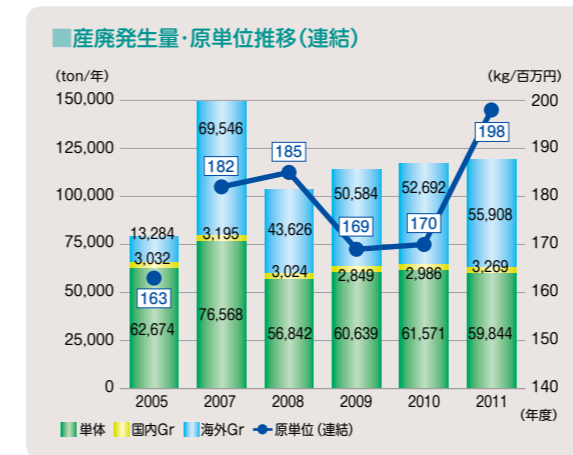
環境パフォーマンスデータ推移 ～資源の有効利用～

日東電工グループは、生産活動に伴い発生する廃棄物の削減活動に取り組んでいます。2011年度の廃棄物発生量と廃棄物発生量原単位（生産高百万円あたりの廃棄物発生量）は、2010年度と比較し悪化しました。エリア別にみると、日本国内の廃棄物発生量は減少傾向にありますが、海外拠点では増加傾向にあります。海外拠点も含め、投入した資源を有効活用できるように製造工程でのロス削減活動をさらに展開していきます。

国内拠点を中心に、リサイクルを目的として廃棄物の有効活用に取り組んだ結果、廃棄物有効利用率（全廃棄物発生量に対する有価物発生量の割合）は2010年度の水準を維持することができました。燃

料や材料として再利用できる有価物は売却が可能です。例えば、日東電工豊橋事業所は、2010年から廃粘着剤の有価物化に取り組んでいます。従来は廃棄物として処理されていた粘着剤を、燃料として再利用できる形態で排出するという取り組みです。代替燃料として販売することにより、販売先での石炭使用量3,240t/年、CO₂は4,200t-CO₂/年の削減につながっています。

一方で、日東電工グループは廃棄物発生量の削減を目標としており、廃棄物が発生しない製造プロセスの開発にも取り組みます。また、製品の輸送時やお客様に提供する際の梱包材や包装材も廃棄物になるため、原材料調達からお客様の工程までトータルで考え、廃棄物の発生量が少ないサプライチェーンの形成も推進していきます。



●日東電工グループ 廃棄物管理規程の制定

廃棄物管理については、各国で法律や指針が定められていますが、国によって求められる管理レベルにはバラつきがあります。

日東電工グループの多くの拠点ではISO14001を取得して適正に管理を行っていましたが、さらなるレベルアップを目指し、2011年8月に全グループ会社を対象とした日東電工グループ廃棄物管理規程を制定しました。

●日東電工（蘇州）が、危険廃棄物管理の 国家級レベル企業に認定される

日東電工（蘇州）は、中国政府が指定する危険廃棄物の管理が優れているとの評価を受け、蘇州園區の環境保護局から国家級レベルの企業として認定されました。本指定には、国家級、省級、市級、園區級があり、国家級は最上位にあたります。現時点で、蘇州園區から国家級レベルの認定を受けているのは5社で、日系企業としては初めてとなりました。

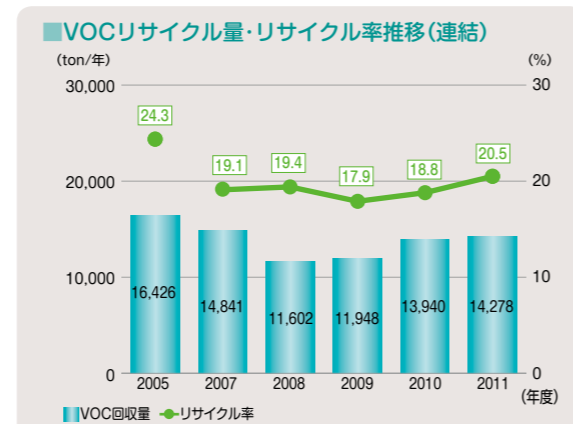
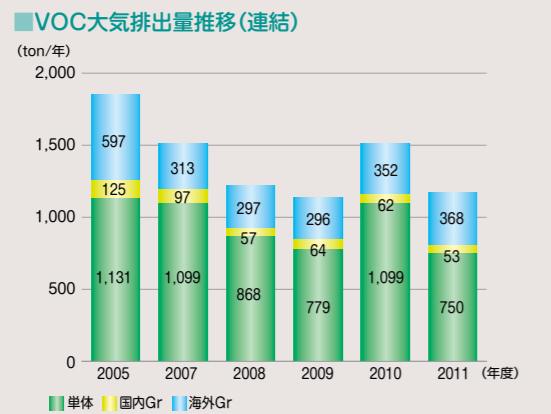
環境パフォーマンスデータ推移 ～有機溶剤の削減～

日東電工グループは製造時に使用する有機溶剤の削減に取り組んでいます。環境負荷を低減させることはもとより、人の健康への影響や火災や爆発のリスクを回避することにもつながるからです。

日東電工グループでは、有機溶剤を使用する際の環境への影響を極小化するために、脱臭装置（有機溶剤ガスの燃焼処理装置）や溶剤回収装置の設置に取り組んできました。これらの装置は、国内外すべての必要な生産ラインに設置しています。有機溶剤

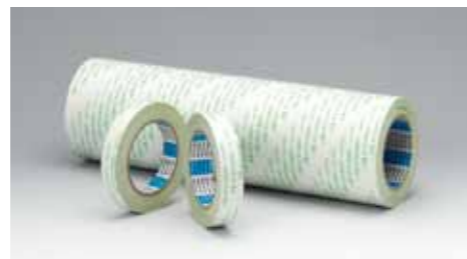
の大气放出量は年々減少傾向にあり、2011年度は1,171tonでした。適切な装置の維持管理を継続することで、大気環境の保全に取り組めます。

それと並行して、有機溶剤の使用量の削減にも積極的に取り組んでいます。近年、有機溶剤を使用しないエマルジョン重合やUV重合が注目されています。それぞれの技術の特性を見極めながら、現在工業用テープを中心に様々な製品に応用しています。環境にやさしい技術も取り込みながら、私たちがこれまでに構築した基幹技術や経験を生かして優れた特性の製品を開発し、日東電工グループ全体へ展開していきます。



●粗面接着用低VOC両面テープ(EW-514)

日東電工グループが提供する環境配慮型の製品は年々増えてきています。粗面接着用低VOC両面テープ(EW-514)は、有機溶剤を使用していないだけでなく、それ以外の揮発成分の残存量も低く抑えられており、テープから放散するVOCの総量が極めて少ない製品です。VOCの低減が望まれる自動車の内装材や、家電機器の内部に使用される発泡体や不織布などの粗面に対して高い接着性を備えています。



取り組み事例

グリーンイノベーションへ つながるコア技術を研究 ～ECO研究室の取り組み～

環境に対する社会的関心の高まりから、「エコ製品」が求められています。日東電工グループでは、これまでも環境に配慮した製品開発を行ってまいりましたが、来るべきグリーン社会を見据えた、革新的な環境製品を生み出すには、エコという観点の新しい基盤技術が必要となってきます。

ECO研究室は、製造時の環境負荷が少ない製品や環境保全に貢献する製品を開発するために必要となる基盤技術を専門的に研究するグループで、2010年に発足しました。現在、ECO研究室で重点的に取り組んでいるのは、製造時に発生する環境負荷の3大要因であるエネルギー、廃棄物、有機溶剤を削減するための技術です。

新たな技術とすでに保有している多くの技術との複合により、革新的なエコ製品を創造すべくメンバー一丸となり研究に取り組んでいます。

生物多様性の保全活動の 新たなステージを見据えて

生物多様性は持続可能な社会にとって重要な基盤であり、日東電工グループではUNEP(国連環境計画)と日本経団連を通じて生物多様性の保全活動に取り組んでいます。さらなるレベルアップのためには、従業員が正しく理解することが重要と考え、2011年度、社内報や報告会などを通じて生物多様性について知ってもらう機会をつくりました。

ライトダウンキャンペーン& 環境展示会を国内外すべての 拠点で開催

日東電工グループでは、2009年度から従業員の環境意識啓発を目的として「Green Design Action」を展開しています。目指すのは、従業員が日常生活においても環境に配慮した行動ができるようになることです。これまでは主要拠点を中心に活動を行ってまいりましたが、2011年度は国内外すべての拠点で実施しました。

7月のライトダウンキャンペーンでは、消灯というアクションを通じてエネルギー問題について考えるきっかけとし、1月の環境展示会では自社や自拠点の取り組みを展示し、環境への理解を深めてもらいました。

従業員の環境意識のさらなる向上を目指して、今後も活動を展開していきます。



環境展示会の様子

社会貢献活動

より良い社会をめざし、さまざまな活動を、各国・各地で地道に続けています。

教育振興・国際交流

日本、チェコ、ベルギーの連携で、偏光フィルムを使った教材を中学校に提供

子供たちに科学への興味を持ってもらい、将来の科学者・技術者を育てるために、ヨーロッパでは科学の教材を無償提供する「Photonics Explorer」が展開されています。この活動は、ベルギーのブラッセル大学がコーディネーターとなり、EUの資金援助を受けて5つの大学が企画・開発し、民間企業が教材を作るという、産官学一体となった取り組みです。

その支援を日東電工チェコと日東電工尾道事業所でも行っています。尾道事業所から偏光フィルムを提供してもらい、それを日東電工チェコの従業員が手作りで教材にします。そしてNPOを介して、最終的には10,000個の教材が英国やベルギーなど8カ国の中学校に提供される計画です。

すでにこの教材が配布された学校では、生徒たちが光の不思議やおもしろさを学んでいます。

偏光フィルムの教材



教材を手作りする日東電工チェコの従業員

スポーツ支援活動

第31回大阪国際女子マラソン



スタート 写真提供:産経新聞社

2012年1月29日、「チャレンジする人を応援します」をコンセプトに、8年目となる今年も大阪国際女子マラソンに協賛しました。日東電工グループからは1,700人が来場し、約550人がボランティアとして参加。会場周辺の清掃やランナーへのテーピングサービスなどを行いました。

今年は、小学生からお年寄りまで参加できる「大阪エンジョイRUN」にも協賛。高橋尚子さんをゲストに迎え、1,417人が思い思いにジョギングを楽しみました。



3.2kmのジョギング大会「大阪エンジョイRUN」



テーピングボランティア

アイデアコンテスト

大阪国際女子マラソンの協賛活動の連動企画として、「ちょっといい未来へ。あったらいいな! アイデアコンテスト」を実施しました。わたしたちの暮らしを便利でより豊かな「ちょっといい未来」にするために、



アイデアコンテスト表彰式

「あったらいいな」と思う、エコにつながるアイデアを募集し、総数418件もの応募がありました。独創性や社会貢献性などを基準に選考し、受賞者を大阪国際女子マラソン当日、長居陸上競技場イベント会場へ招待し、表彰式を行いました。最優秀賞は、笑顔で発電する「にここ発電所」でした。



「にここ発電所」イメージ

チャレンジ100万歩



支援物資：石油ファンヒーター 20台
トイレトイレットペーパー 12ロール入り 520個

10月から大阪国際女子マラソン当日までの100日間で、100万歩歩くことを目標にしたイベントです。協賛1年目から実施している恒例のイベントですが、今回は参加者が歩いた総距離数に応じて、東日本大震災の被災地へ支援物資を寄付する取り組みを行いました。

多くの方に参加いただき、総距離数約29万kmに合わせて、30万円相当の支援物資を仙台津波復興支援センターへ送りました。

地域貢献活動

バージニアの
チャリティーイベントで寒中水泳

2012年2月4日、日東電工オートモーティブ・バージニアの従業員と家族、計9名が、真冬の大西洋に飛び込みました。スペシャルオリンピックス[※]・バージニアが主催した、ポーラ・ブランジ・ウィンター・フェスティバルというチャリティーイベントに、今回初めて参加したのです。

また、同イベントの一環として行われた5kmランにも従業員1名が参加し、年齢別で3位という成績を収めました。5kmランの参加費と社内で集めた1,050ドルの寄付金は、知的障がい者のスポーツ支援に使われます。

※スペシャルオリンピックスは、知的発達障がいのある人たちがスポーツを通じて社会参加することを応援する、国際的なスポーツ組織。



フィリピンの
マキリン山復旧活動に参加

日東電工フィリピンは2012年3月3日に行われた、マキリン山の清掃と登山道の復旧活動に参加しました。これは、2006年の台風で被害を受けた登山道を復旧

させようと昨年からはまったボランティア活動です。

CSR活動の年間計画のひとつとして初めて参加した、日東電工フィリピンのCSRチーム13名は、スタート前に森林保護に関する簡単な講義を受け、4kmのトレッキングに挑戦しました。途中、安全な道標として石を並べて置いたり、絶滅危惧種の大木や山で暮らす人々と交流するなど貴重な体験をしました。

日東電工フィリピンは、今後も環境保全と地域貢献に取り組んでいきます。



井戸掘り募金

今年で3回目となる井戸掘り募金。これまでに7基の井戸をスリランカ、バングラデシュなどアジアの途上国に寄贈してきました。今年も、約70万円の募金が集まりました。社団法人アジア協会アジア友の会を通して寄贈し、フィリピン、カンボジア、ネパールに井戸を建設する予定です。



スリランカに完成した井戸

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	422,989	423,340
現金及び預金	209,855	211,044
受取手形及び売掛金	126,840	132,725
商品及び製品	20,152	20,795
仕掛品	33,355	28,911
原材料及び貯蔵品	14,037	12,693
繰延税金資産	6,480	9,128
その他	12,807	8,750
貸倒引当金	△ 541	△ 708
固定資産	228,919	230,620
有形固定資産	190,074	195,152
建物及び構築物	86,335	91,597
機械装置及び運搬具	62,234	65,382
工具・器具及び備品	6,609	6,707
土地	19,053	19,077
建設仮勘定	15,842	12,388
無形固定資産	8,955	8,100
のれん	1,246	1,610
ソフトウェア	3,986	4,195
その他	3,722	2,293
投資その他の資産	29,889	27,367
投資有価証券	9,000	8,583
繰延税金資産	9,986	9,546
前払年金費用	7,238	6,286
その他	3,870	3,197
貸倒引当金	△ 207	△ 245
資産合計	651,908	653,961

単位:百万円

科目	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	138,487	157,046
支払手形及び買掛金	78,730	80,876
短期借入金	2,978	10,654
未払費用	16,136	19,107
未払法人税等	3,507	18,709
その他	37,135	27,699
固定負債	77,486	77,242
社債	50,000	50,000
長期借入金	6,000	6,000
退職給付引当金	18,994	18,688
役員退職慰労引当金	394	393
繰延税金負債	353	365
その他	1,743	1,795
負債合計	215,973	234,288
(純資産の部)		
株主資本	462,073	447,163
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,160	56,171
利益剰余金	412,784	398,161
自己株式	△ 33,655	△ 33,953
その他の包括利益累計額	△ 28,532	△ 29,557
その他有価証券評価差額金	1,178	1,250
繰延ヘッジ損益	△ 661	123
為替換算調整勘定	△ 29,049	△ 30,931
新株予約権	963	847
少数株主持分	1,430	1,219
純資産合計	435,935	419,673
負債及び純資産合計	651,908	653,961

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	前連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	607,639	638,556
売上原価	439,938	444,037
売上総利益	167,701	194,518
販売費及び一般管理費	111,210	109,273
営業利益	56,491	85,245
営業外収益	4,529	3,727
受取利息及び配当金	432	458
為替差益	391	—
雑収益	3,705	3,269
営業外費用	2,583	3,828
支払利息	907	1,031
持分法による投資損失	369	18
為替差損	—	1,281
雑損失	1,306	1,497
経常利益	58,436	85,143
特別利益	1,138	574
固定資産売却益	31	219
関係会社株式売却益	745	—
その他	361	355
特別損失	9,726	2,768
固定資産売却除却損	1,023	1,587
減損損失	3,238	172
特別退職金	70	66
災害による損失	1,335	654
関係会社株式売却損	2,213	—
関係会社清算損	1,584	—
その他	260	288
税金等調整前当期純利益	49,848	82,950
法人税、住民税及び事業税	14,984	27,478
法人税等調整額	3,517	△ 585
少数株主損益調整前当期純利益	31,346	56,056
少数株主利益	279	313
当期純利益	31,066	55,743

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	前連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,848	82,950
減価償却費	36,806	39,940
減損損失	3,238	172
関係会社株式売却損	2,213	—
関係会社清算損益	1,584	—
売上債権の増減額	5,498	△ 1,629
たな卸資産の増減額	△ 5,626	△ 6,273
仕入債務の増減額	△ 1,482	6,189
利息の支払額	△ 955	△ 1,073
法人税等の支払額	△ 33,106	△ 24,392
その他の増減額	472	1,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,492	97,060
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額	△ 1,390	△ 1,486
固定資産の取得による支出	△ 35,249	△ 28,033
固定資産の売却による収入	129	984
その他	△ 553	△ 3,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,064	△ 32,041
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	291	△ 1,096
長期借入金の返済による支出	△ 7,954	△ 6,358
自己株式の増減額	160	△ 5,982
配当金の支払額	△ 16,443	△ 9,898
その他	△ 32	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,978	△ 23,359
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 26	△ 3,998
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,576	37,661
VI 現金及び現金同等物の期首残高	148,289	110,627
VII 現金及び現金同等物の期末残高	145,712	148,289

連結株主資本等変動計算書

単位:百万円

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年4月1日 残高	26,783	56,171	398,161	△ 33,953	447,163
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 16,443		△ 16,443
当期純利益			31,066		31,066
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		△ 11		299	288
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 11	14,622	298	14,909
平成24年3月31日 残高	26,783	56,160	412,784	△ 33,655	462,073

単位:百万円

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
平成23年4月1日 残高	1,250	123	△ 30,931	△ 29,557	847	1,219	419,673
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 16,443
当期純利益							31,066
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							288
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 72	△ 784	1,882	1,025	115	211	1,352
連結会計年度中の変動額合計	△ 72	△ 784	1,882	1,025	115	211	16,262
平成24年3月31日 残高	1,178	△ 661	△ 29,049	△ 28,532	963	1,430	435,935

10年間の業績概要(連結)

4月1日から翌年3月31日に終了した各会計年度(連結)

単位:百万円(注3) 単位:千米ドル

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2011
損益計算書要約											
売上高	378,705	452,726	514,867	626,316	679,822	745,259	577,922	601,859	638,556	607,639	7,393,101
営業利益	33,901	55,912	70,018	89,224	69,037	77,954	13,838	56,086	85,245	56,491	687,322
対売上高比	9.0%	12.4%	13.6%	14.2%	10.2%	10.5%	2.4%	9.3%	13.3%	9.3%	9.3%
経常利益	35,832	58,045	71,828	90,196	67,319	74,468	14,807	58,833	85,143	58,436	710,987
対売上高比	9.5%	12.8%	14.0%	14.4%	9.9%	10.0%	2.6%	9.8%	13.3%	9.6%	9.6%
当期純利益	19,237	33,386	41,842	55,306	41,201	46,634	267	37,570	55,743	31,066	377,978
対売上高比	5.1%	7.4%	8.1%	8.8%	6.1%	6.3%	0.0%	6.2%	8.7%	5.1%	5.1%
セグメント別情報											
事業別セグメント											
インダストリアル テープ(注1).....売上高	192,179	191,682	207,366	251,384	268,888	256,910	209,491	222,486	261,104	243,768	2,965,908
営業利益	11,502	13,437	16,539	22,938	28,019	27,921	8,300	17,515	27,668	14,133	171,955
オプトロニクス(注1)売上高	146,780	219,709	261,541	327,398	356,941	432,332	314,315	342,282	342,278	330,088	4,016,158
営業利益	16,848	38,881	47,152	58,713	31,449	40,852	△933	36,078	58,718	41,904	509,843
メディカル& メンブレン(注1).....売上高	39,745	41,333	45,959	47,533	53,991	56,016	54,114	37,090	33,377	32,376	393,917
営業利益	5,550	3,592	6,326	7,573	9,568	9,180	6,470	2,492	△1,624	△2,476	△30,125
所在地別セグメント											
日本.....売上高	252,881	286,322	295,115	271,186	268,364	256,288	207,263	203,982	218,528	194,636	2,368,123
営業利益	29,803	51,158	65,918	76,888	52,535	44,969	3,305	34,897	64,376	39,571	481,458
北米.....売上高	33,386	37,216	35,836	38,580	42,349	45,054	39,002	37,766	36,116	35,739	434,834
営業利益	1,027	△2,399	△2,479	△1,078	△663	338	△1,298	2,012	△289	△1,363	△16,584
欧州.....売上高	14,496	16,422	17,392	19,395	23,787	29,172	25,519	26,933	23,245	21,189	257,805
営業利益	447	509	246	693	1,587	2,178	△20	1,147	1,471	480	5,840
アジア・オセアニア・売上高	77,940	112,764	166,522	297,153	345,321	414,743	306,136	333,177	360,665	356,074	4,332,328
営業利益	2,396	6,547	5,936	12,575	12,382	27,614	8,368	17,952	19,032	15,514	188,758
一株当たり情報											
一株当たり純資産	1,367.4	1,360.7	1,583.8	1,943.7	2,192.3	2,297.1	2,148.2	2,320.9	2,540.3	2,635.9	32.07
一株当たり当期純利益	108.5	198.0	252.7	332.3	248.3	280.1	1.6	225.5	337.4	188.9	2.30
一株当たり配当金	24.0	40.0	50.0	60.0	70.0	80.0	80.0	40.0	90.0	100.0	1.22
期末発行株式数 (単位:千株)	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	—
株主数(未満株主含む)	17,144	20,999	16,725	16,057	35,224	41,309	63,479	66,032	59,059	65,321	—
総資産	379,811	389,525	443,264	556,934	604,208	595,972	558,258	624,992	653,961	651,908	7,931,719
自己資本	237,560	223,114	261,090	321,464	364,942	382,627	357,839	386,664	417,606	433,541	5,274,863
総資産当期利益率(ROA)	5.3%	8.7%	10.0%	11.1%	7.1%	7.8%	0.0%	6.4%	8.7%	4.8%	—
自己資本当期利益率(ROE)	8.3%	14.5%	17.3%	19.0%	12.0%	12.5%	0.1%	10.1%	13.9%	7.3%	—
自己資本比率	62.5%	57.3%	58.9%	57.7%	60.4%	64.2%	64.1%	61.9%	63.9%	66.5%	—
設備投資(完成ベース)	28,306	31,731	40,101	60,889	75,324	59,406	55,926	37,147	26,882	33,758	410,731
減価償却費	21,143	21,386	24,681	31,470	40,169	49,617	50,556	44,810	39,940	36,806	447,816
研究開発費	13,851	15,822	16,739	20,489	21,733	22,096	21,716	20,876	21,949	25,003	304,210
従業員数(注2)	15,389	18,926	22,454	27,865	32,101	33,663	28,640	31,288	33,192	32,198	—

(注1) ①「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に基づいて記載しております。なお、2008年まではそれまでの会計基準に基づき、「インダストリアルテープ」は旧「工業用材料」、「オプトロニクス」は旧「電子材料」、「メディカル&メンブレン」は旧「機能材料」の金額をそれぞれ記載しております。

(新セグメント) インダストリアルテープ: 接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器、エンブラ部材

オプトロニクス: 液晶表示用材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料

メディカル&メンブレン: 医療関連材料、高分子分離膜

(旧セグメント) 工業用材料: 接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器

電子材料: 液晶表示関連材料、プリント回路材料、電子プロセス材料、半導体関連材料

機能材料: 医療関連材料、高分子分離膜、エンブラ部材

② 2010年までのセグメントは事業部が取り扱う製品別に構成されておりましたが、2011年より事業部と事業部に所属する会社を執行体とする組織単位のセグメントに変更しております。この変更に伴い、2010年における数値の組替えを行っております。なお、これらの合計額と連結損益計算書計上額との差額はセグメント間取引消去等によるものであります。

③ 電子プロセス材料は、2002年までは、旧「工業用材料」に含まれております。

(注2) 従業員数にはパート従業員を含みます。

(注3) 米ドル額は2012年3月31日現在の実勢レート(1ドル=82.19円)で換算したものです。

表紙について

輪になって舞う人、鳥、花をモチーフに構成いたしました。

軽やかな印象で輪になって舞うシーンは、協調することの大切さや秩序ある世界など普遍的なテーマをイメージしています。

また、中心の太陽は人を思いやる温かい心を表現しております。

イラストレーター・岡部哲郎



印刷・製本

本誌は、日東電工の特例子会社、日東電工ひまわり株式会社で印刷しました。

同社では障がい者43名と高齢者9名、スタッフ10名の合計62名が働いており、印刷、クリーンスーツのクリーニング、各種テープの切断・包装・梱包、各種資料の電子化作業、リサイクル用分類作業、緑化事業など、多様な事業を行っています。

1冊1冊、心を込めてつくりました。ぜひ手にとってご覧ください。

URL : <http://www.nitto.co.jp/himawari/>



日東電工グループ CSR&アニュアルレポート2012

発行日 2012年7月30日

発行所 日東電工株式会社 CSR推進部
〒530-0001 大阪市北区梅田2丁目5番25号 ハービスOSAKA
TEL. 06(6452)2101 FAX. 06(6452)2102

発行責任者 代表取締役 取締役専務執行役員 相澤 馨

デザイン 株式会社アドミレーションセンター

印刷 日東電工ひまわり株式会社



日東電工株式会社 URL : <http://www.nitto.co.jp/>

〒530-0001 大阪市北区梅田2丁目5番25号 ハービスOSAKA

TEL. 06(6452)2101 FAX. 06(6452)2102

カタログコード:01400